

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)

いきいき安心プラン

平成30年3月

船 橋 市

はじめに

昭和12年4月1日、人口約4万3千人の市として誕生した船橋市は、昨年4月に、市制施行80周年という記念すべき年を迎え、政令指定都市を除き全国で最大の人口63万人を擁するとても賑わいのある都市となっています。

しかしながら、高齢者の人口も増加を続け、本市の平成29年度の高齢化率は23.5%で全国平均を下回っているものの8年後の平成37年度には、高齢化率が24.2%に達する見込みで、上昇は避けられないものとなっております。特に75歳以上の方々は市民の皆様の14.8%を占める約9万4千人になると予想されております。



こうした高齢者の増加は、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加につながり、高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいをもって住み続けられるよう、また、一人で生活することが難しくなった場合には必要な介護サービスを受け、安心して生活できるよう、将来を見据えた体制を整えていくことがますます重要になってきております。

このため、本市では「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定し、元気な高齢者から要介護状態にある高齢者まで、地域でいきいきと安心して暮らすことができるように「地域包括ケアシステム」を深化・推進させ、高齢者の自主的な社会活動や生きがい活動を促進してまいります。

超高齢社会において、身近で助け合い、支え合える社会を目指すため、今後とも、活力ある市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

おわりに、本計画の策定にあたり、様々な立場からご審議いただいた介護保険事業運営協議会及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会各委員の皆様をはじめ、高齢者生活実態調査や住民説明会並びにパブリック・コメントにおいて貴重なご意見をお寄せ下さいました多くの皆様に対し、心からお礼申し上げます。

平成30年3月

船橋市長 松戸 徹

目 次

第1部	計画の策定にあたって	1
第1章	計画の趣旨と概要	3
第1節	計画の趣旨	3
第2節	計画の概要	4
第2章	高齢者を取り巻く現状と課題	8
第1節	市内高齢者の現状	8
第2節	高齢者生活実態調査結果等の概要	21
第3章	本市の高齢者施策の状況および将来フレーム	46
第1節	第6期計画の進捗状況	46
第2節	船橋市介護保険事業の動向	51
第3節	第6期事業計画値の検証	53
第4節	将来フレーム	57
第2部	ビジョンの実現に向けた施策の展開	61
第1章	ビジョンと基本方針	63
第1節	船橋市高齢者保健福祉・介護ビジョン	63
第2節	船橋市の目指す地域包括ケアシステム	64
第3節	施策の体系	67
第2章	基本方針別の事業	68
第1節	各基本方針の施策一覧	68
第2節	各基本方針の重点事業	81
基本方針	1. 住まい	81
基本方針	2. 予防	87
基本方針	3. 生活支援	92
基本方針	4. 介護	98
基本方針	5. 医療	105
第3部	介護保険事業の現状と見込み	113
第1章	被保険者の現状と見込み	115
第1節	推計方法	115
第2節	被保険者数	116
第3節	要支援・要介護認定者数	118
第2章	第7期介護保険事業計画の施設等整備方針	120
第1節	日常生活圏域	120

第2節 地域包括支援センターの整備方針	121
第3節 施設等基盤整備に関する基本的考え方	123
第3章 サービス量推計	127
第1節 サービス種類ごとの現状と見込み量	127
第2節 地域支援事業	143
第3節 市町村特別給付	148
第4節 介護保険財政と介護保険料	149
第5節 給付適正化	157
参考資料	158
○計画策定の体制と経緯	
○船橋市介護保険事業運営協議会設置要綱	
○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会設置要綱	
○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画庁内検討委員会設置要綱	

第1部

計画の策定にあたって

第1章 計画の趣旨と概要

第1節 計画の趣旨

社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された介護保険制度は、高齢者を支える制度の1つとして定着してきました。平成17年10月には施設給付の見直し、平成18年4月には地域包括支援センターの設置、地域密着型サービスと地域支援事業の創設等、予防重視型システムへの転換を図るための制度改正が行われました。本市ではこれを受け、平成18年に「第4次高齢者保健福祉計画・第3期介護保険事業計画」を策定しました。

本市では、その後の高齢者を取り巻く状況と課題を踏まえ、「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を実現するため、“健やか！安心！いきいきシニアライフ”を高齢者保健福祉・介護ビジョンとして掲げ、「第5次高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画」を平成21年3月に策定し、高齢者の身近な地域における保健福祉水準の向上を目指すとともに、明るく活力ある超高齢社会の構築を念頭においた取り組みを進めてきました。

この間にも高齢者人口は増加し、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には要介護（要支援）認定者や何らかの支援を必要とする高齢者の激増が予測されています。

このような中で、国では「高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、住まい・予防・生活支援・介護・医療が切れ目なく提供される“地域包括ケアシステム”の実現に向けた取り組みを進める」ため、平成23年6月に介護保険法等の制度改正を行いました。本市でも平成24年度を初年度とする「第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」を策定し、“地域包括ケアシステム”の実現を目指して取り組んできました。

平成27年4月から、医療介護総合確保推進法（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律）において、医療提供体制の再編に向けた政策手段の拡充や介護サービスの給付抑制、地域支援事業の拡充を目的とし、地域包括ケアシステムの構築並びに費用負担の公平化が推進されました。こうした流れの中、本市では平成27年に「第7次高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定し、地域包括ケアシステムのさらなる構築を進めました。さらに、平成29年5月には、「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱とした介護保険法改正が行われ、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化や医療・介護連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取組の推進、介護保険サービス利用時の負担割合の変化等、様々な取組や制度の変更が進められることとなりました。

このような高齢者を取り巻く状況の変化を踏まえながら高齢者の保健・福祉・介護等の施策について将来の展望を見据えた適切な施策を推進していくため、平成30年度を初年度とする「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定するものです。

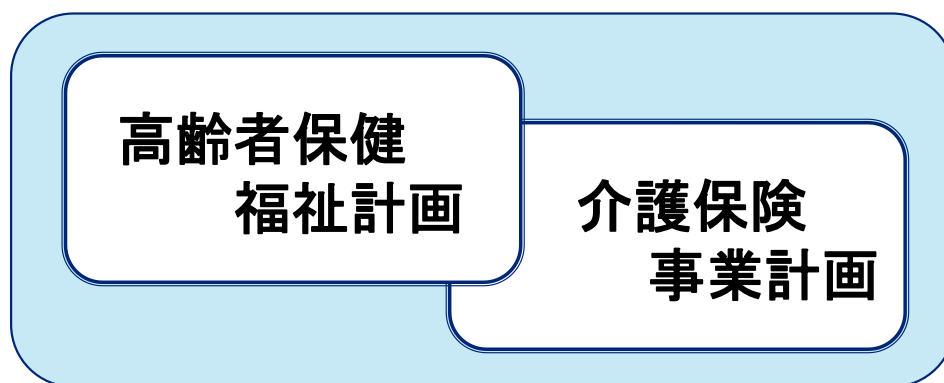
第2節 計画の概要

1 計画の位置づけ

(1) 法的位置づけ

高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画として、また、介護保険事業計画は「介護保険法」に基づく市町村介護保険事業計画として策定する計画です。

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画は、高齢者に対する保健福祉や介護等の施策を総合的に推進するため一体のものとして策定します。



老人福祉法 第20条の8第1項

○市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業(以下「老人福祉事業」という。)の供給体制の確保に関する計画(以下「市町村老人福祉計画」という。)を定めるものとする。

介護保険法 第117条第1項

○市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画(以下「市町村介護保険事業計画」という。)を定めるものとする。

【参考】老人保健法と老人福祉計画

従来、高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画と「老人保健法」に基づく市町村老人保健計画を一体的に策定した計画として位置づけられてきました。しかし、平成20年4月に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関す

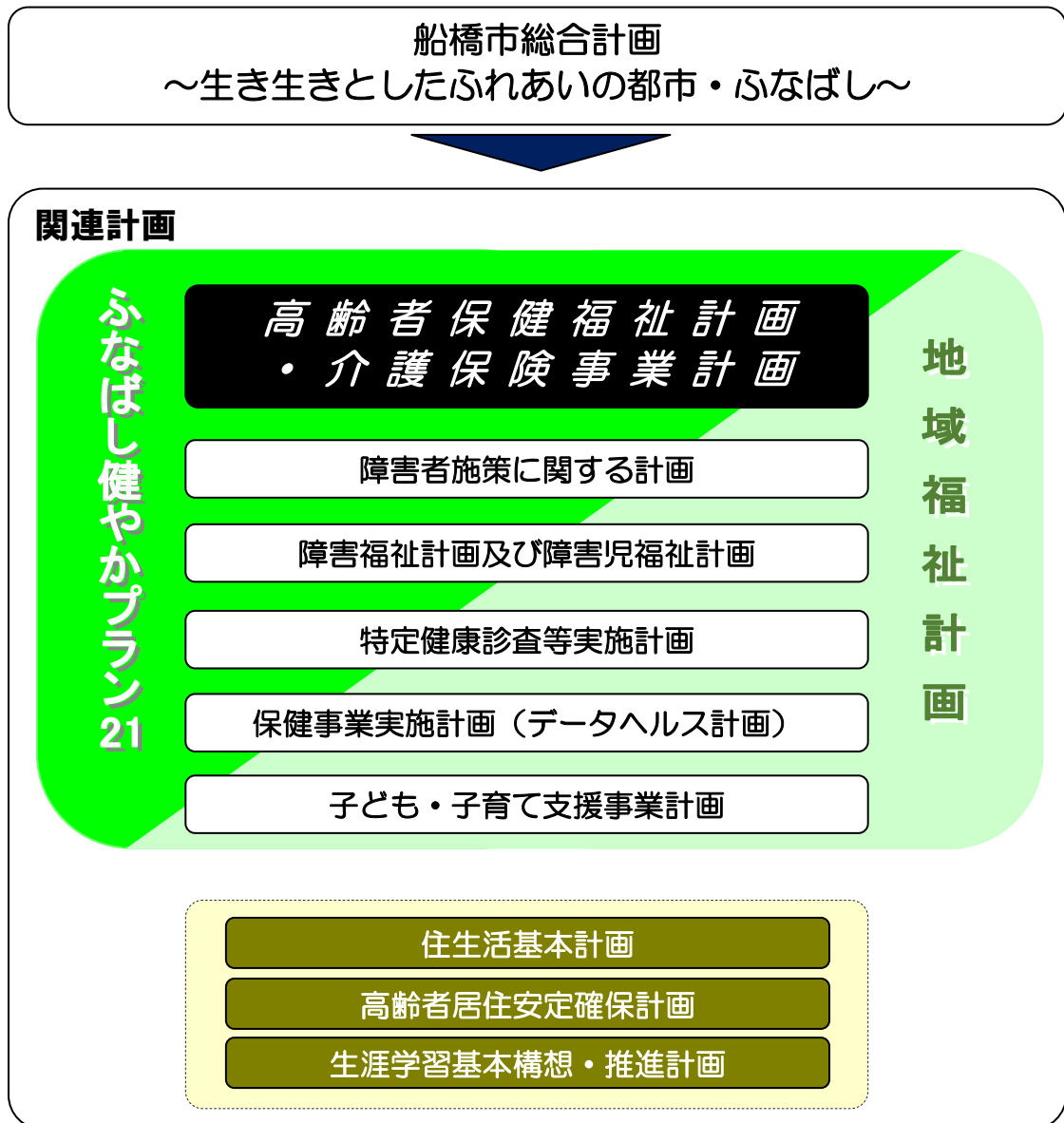
る法律」として全面改正されたことに伴い、市町村に老人保健計画の法令上の策定義務はなくなりました。

本市では、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていくためには、保健・医療・介護分野の連携が不可欠と考え、高齢者の保健福祉施策に係る総合的な計画として、「高齢者保健福祉計画」を策定することとしました。

(2) 船橋市の計画体系における位置づけ

本計画は、「船橋市総合計画 後期基本計画」の個別計画です。

また、平成27年3月に策定の「第3次船橋市地域福祉計画」や関連計画との理念を共有し、調和がとれたものとしてしました。



2 計画期間

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期として策定します。「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」は平成30年度から平成32年度を対象とします。また、本計画は平成37年度までに地域包括ケアシステムを構築させる中期計画の3期目と位置づけます。

平成(年度)											
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
総合計画(基本構想)									【仮称】総合計画		
総合計画(後期基本計画)											
第2次地域福祉計画			第3次地域福祉計画						第4次地域福祉計画		
第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画			第7次高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画			第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画			第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画		
第2次障害者施策に関する計画			第3次障害者施策に関する計画						第4次障害者施策に関する計画		
第3期障害福祉計画			第4期障害福祉計画			第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画			第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画		
ふなばし健やかプラン21			ふなばし健やかプラン21(第2次)								
特定健康診査等実施計画	特定健康診査等実施計画					特定健康診査等実施計画					
				保健事業実施計画(データヘルス計画)		保健事業実施計画(データヘルス計画)					
次世代育成支援行動計画 ふなばし・あいプラン											
			子ども・子育て支援事業計画				子ども・子育て支援事業計画				
住生活基本計画				住生活基本計画				住生活基本計画			
				高齢者居住安定確保計画				高齢者居住安定確保計画			
第二次生涯学習基本構想・推進計画									第三次生涯学習基本構想・推進計画		

3 計画構成

本計画は、3部構成になっています。

第1部では、計画の趣旨と概要、高齢者を取り巻く現状と課題、本市の高齢者施策の状況および将来フレームについて示しています。

第2部では、ビジョンと基本方針、基本方針別の事業について示しています。

第3部では、被保険者の現状と見込み、第7期介護保険事業計画における施設等整備方針並びに今後のサービス量推計、介護保険財政、第1号被保険者の保険料について示しています。

第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

第1部 計画の策定にあたって

- 計画の趣旨と概要(第1章)
- 高齢者を取り巻く現状と課題(第2章)
- 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム(第3章)

第2部 ビジョンの実現に向けた施策の展開

- ビジョンと基本方針(第1章)
- 基本方針別の事業(第2章)

第3部 介護保険事業の現状と見込み

- 被保険者の現状と見込み(第1章)
- 第7期介護保険事業計画の施設等整備方針(第2章)
- サービス量推計(第3章)

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

第1節 市内高齢者の現状

1 人口構造・世帯構成等

(1) 人口構造

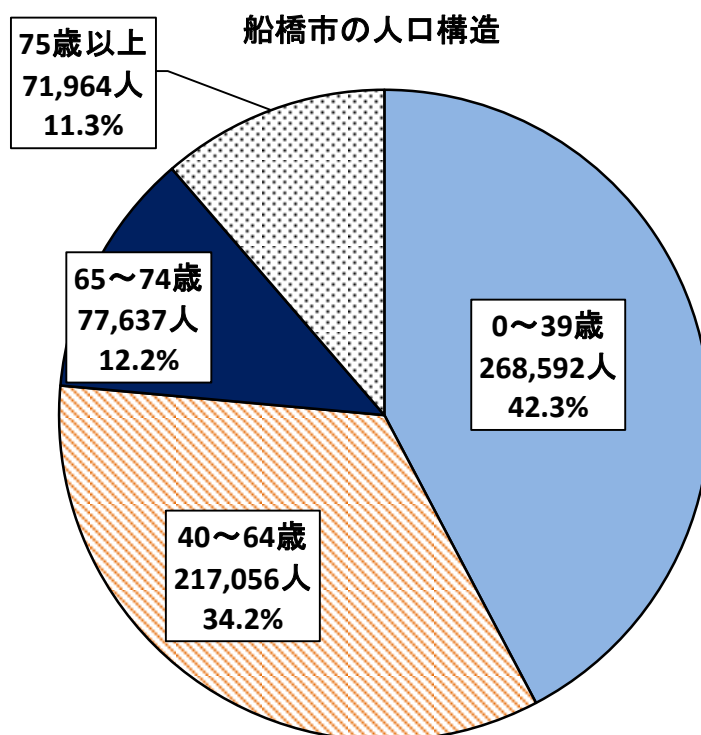
本市の人口構造についてみると、平成29年10月1日時点の総人口635,249人のうち、65歳以上の高齢者人口が149,601人で高齢化率23.5%となっています。

人口(人)	男性	女性	総数	構成比
総数	318,422	316,827	635,249	100.0%
0～39歳	139,223	129,369	268,592	42.3%
40～64歳	112,397	104,659	217,056	34.2%
高齢者人口(65歳以上)	66,802	82,799	149,601	23.5%
65～74歳	36,246	41,391	77,637	12.2%
65～69歳	19,442	21,508	40,950	6.4%
70～74歳	16,804	19,883	36,687	5.8%
75歳以上	30,556	41,408	71,964	11.3%
75～79歳	14,645	17,584	32,229	5.1%
80～84歳	9,991	12,455	22,446	3.5%
85～89歳	4,360	7,097	11,457	1.8%
90歳以上	1,560	4,272	5,832	0.9%

※平成29年10月1日時点住民基本台帳人口(外国人含む)による

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

市の総人口のうち、65～74歳の高齢者が77,637人（12.2%）、75歳以上の高齢者が71,964人（11.3%）となっています。



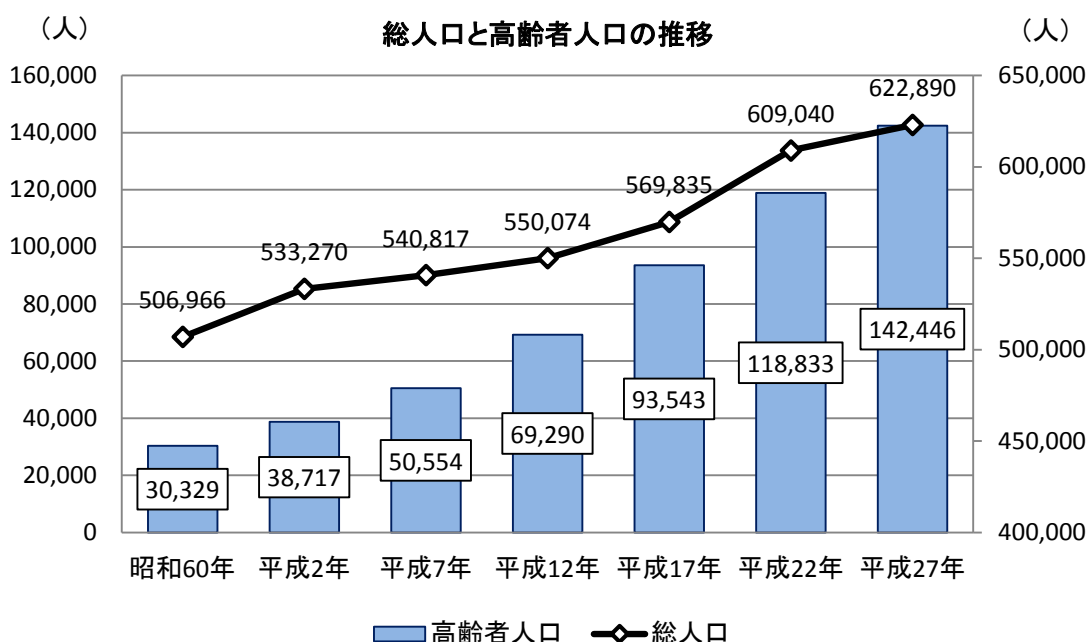
[総人口と高齢者人口の推移]

本市の総人口と高齢者人口の推移をみると、昭和60年には総人口506,966人、高齢者人口30,329人であったのが、30年後の平成27年にはそれぞれ622,890人、142,446人へと増加しています。

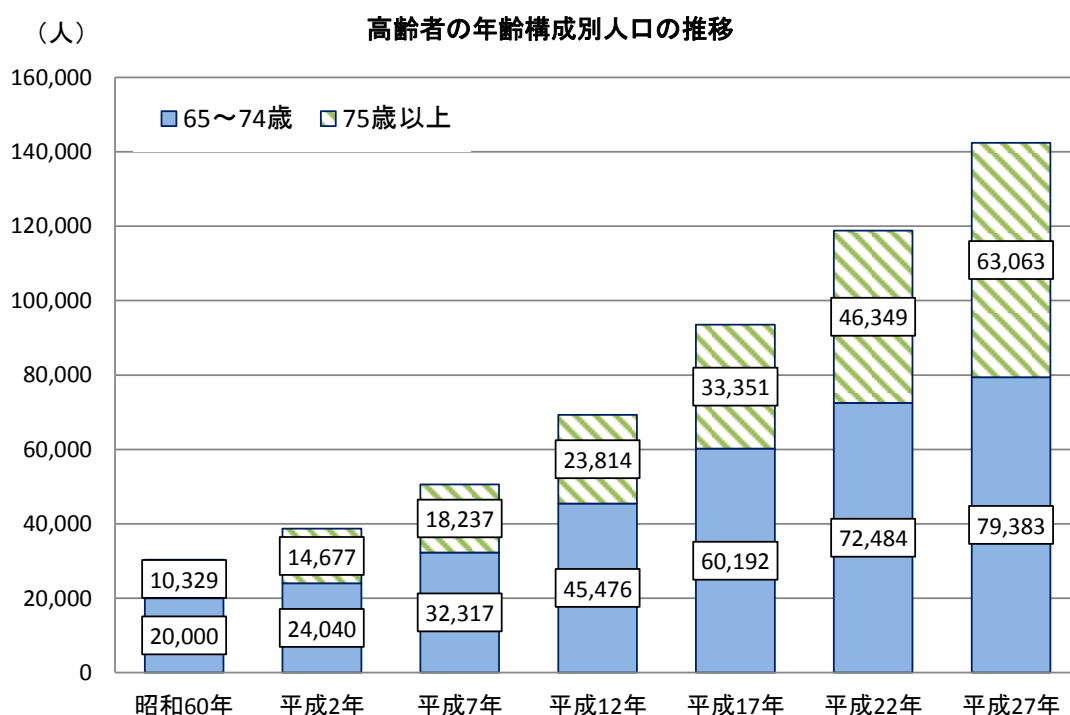
人口(人)	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	506,966	533,270	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890
40～64歳	154,808	186,590	195,095	192,299	192,258	201,282	209,031
高齢者人口	30,329	38,717	50,554	69,290	93,543	118,833	142,446
65～74歳	20,000	24,040	32,317	45,476	60,192	72,484	79,383
75歳以上	10,329	14,677	18,237	23,814	33,351	46,349	63,063
総人口に対する比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40～64歳	30.5%	35.0%	36.1%	35.0%	33.7%	33.0%	33.6%
高齢者人口	6.0%	7.3%	9.3%	12.6%	16.4%	19.5%	22.9%
65～74歳	3.9%	4.5%	6.0%	8.3%	10.6%	11.9%	12.7%
75歳以上	2.0%	2.8%	3.4%	4.3%	5.9%	7.6%	10.1%

※国勢調査結果（各年10月1日時点）による

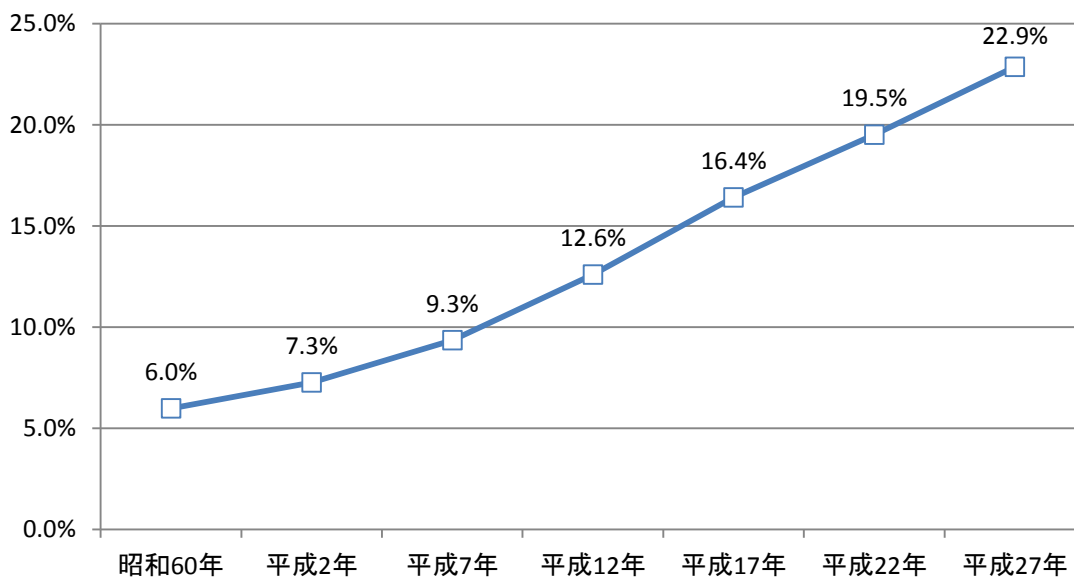
※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり



65歳から74歳までの高齢者は昭和60年の20,000人から平成27年には79,383人へ、また、75歳以上の高齢者は同期間において10,329人から63,063人へと増加し、高齢者人口が総人口の伸びを上回るペースで増加した結果、本市の高齢化率は昭和60年の6.0%から平成27年には22.9%にまで急激に上昇しています。



高齢化率の推移



(2) 世帯構成

本市の高齢者がいる総世帯数は、総人口及び高齢者人口の増加に伴い、平成24年の89,298世帯から平成29年には104,233世帯へと増加しました。

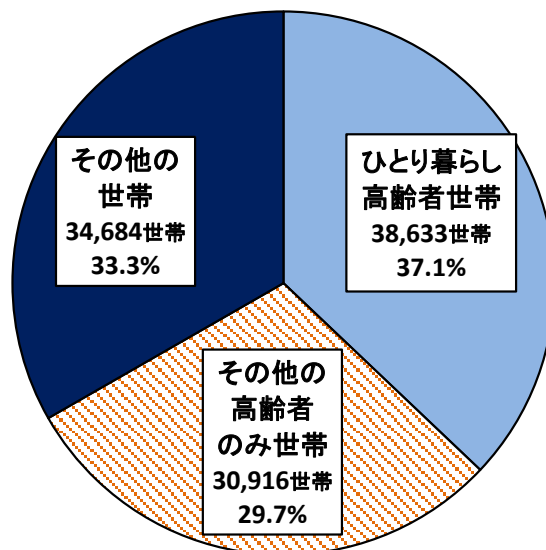
高齢者のみの世帯は、同期間に54,347世帯（対高齢者のいる総世帯比率60.9%）から69,549世帯（同66.7%）へと増加しました。

世帯数(世帯)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
高齢者のいる総世帯数	89,298	93,111	96,765	99,771	102,227	104,233
高齢者のみの世帯	54,347	57,737	61,278	64,418	67,193	69,549
ひとり暮らし高齢者世帯	29,143	31,208	33,268	35,212	37,066	38,633
その他の高齢者のみ世帯	25,204	26,529	28,010	29,206	30,127	30,916
その他の世帯	34,951	35,374	35,487	35,353	35,034	34,684
高齢者のいる総世帯数に対する比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者のみの世帯	60.9%	62.0%	63.3%	64.6%	65.7%	66.7%
ひとり暮らし高齢者世帯	32.6%	33.5%	34.4%	35.3%	36.3%	37.1%
その他の高齢者のみ世帯	28.2%	28.5%	28.9%	29.3%	29.5%	29.7%
その他の世帯	39.1%	38.0%	36.7%	35.4%	34.3%	33.3%

※住民基本台帳（各年10月1日時点）による(外国人含む)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

船橋市の高齢者がいる世帯の構成



※平成29年10月1日時点

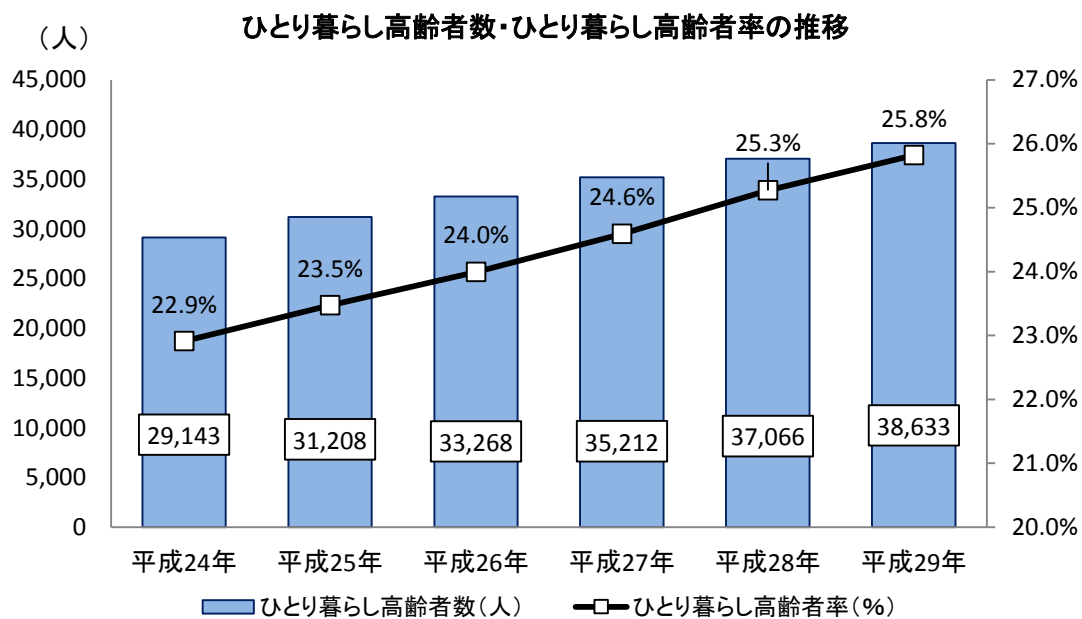
(3) ひとり暮らし高齢者

ひとり暮らし高齢者についてみると、平成24年の29,143人から平成29年には38,633人へと約1.33倍に増加しており、同年における高齢者人口の伸び(約1.18倍)よりも大きな伸び率となっています。また、高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合(ひとり暮らし高齢者率)は同期間に22.9%から25.8%にまで増加しています。

[ひとり暮らし高齢者の推移]

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
高齢者人口(人)	127,209	132,964	138,643	143,197	146,682	149,601
ひとり暮らし高齢者数(人)	29,143	31,208	33,268	35,212	37,066	38,633
ひとり暮らし高齢者率(%)	22.9%	23.5%	24.0%	24.6%	25.3%	25.8%

※住民基本台帳(各年10月1日時点)による(外国人含む)



(4) 認知症高齢者

見守り等の支援を必要とする「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上の認知症高齢者は、平成29年9月末時点で15,685人、要介護（要支援）認定者の61.1%と過半数を占めています。

(単位：人)

		認知症高齢者の日常生活自立度							総計	(再掲) Ⅱa以上
		自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ		
要 介 護 度	要支援1	1,591 (6.2%)	1,365 (5.3%)	189 (0.7%)	71 (0.3%)	1 (0.0%)			3,217 (12.5%)	261 (1.0%)
	要支援2	1,365 (5.3%)	2,029 (7.9%)	306 (1.2%)	66 (0.3%)				3,766 (14.7%)	372 (1.4%)
	要介護1	324 (1.3%)	966 (3.8%)	1,761 (6.9%)	2,295 (8.9%)	111 (0.4%)	8 (0.0%)		5,465 (21.3%)	4,175 (16.3%)
	要介護2	384 (1.5%)	867 (3.4%)	774 (3.0%)	1,821 (7.1%)	642 (2.5%)	73 (0.3%)	3 (0.0%)	4,564 (17.8%)	3,313 (12.9%)
	要介護3	127 (0.5%)	389 (1.5%)	326 (1.3%)	902 (3.5%)	1,367 (5.3%)	279 (1.1%)	37 (0.1%)	3,429 (13.3%)	2,913 (11.3%)
	要介護4	106 (0.4%)	309 (1.2%)	213 (0.8%)	679 (2.6%)	1,114 (4.3%)	290 (1.1%)	196 (0.8%)	2,914 (11.3%)	2,499 (9.7%)
	要介護5	60 (0.2%)	123 (0.5%)	85 (0.3%)	263 (1.0%)	762 (3.0%)	202 (0.8%)	831 (3.2%)	2,335 (9.1%)	2,152 (8.4%)
総計		3,957 (15.4%)	6,048 (23.5%)	3,654 (14.2%)	6,097 (23.7%)	3,997 (15.6%)	852 (3.3%)	1,067 (4.2%)	25,690 (100.0%)	15,685 (61.1%)

※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）

※平成29年9月末時点、審査等していない転入継続者（177人）は除く

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

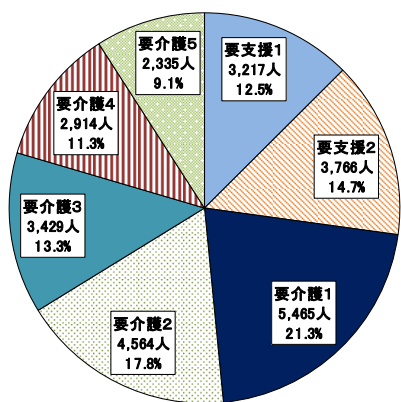
認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

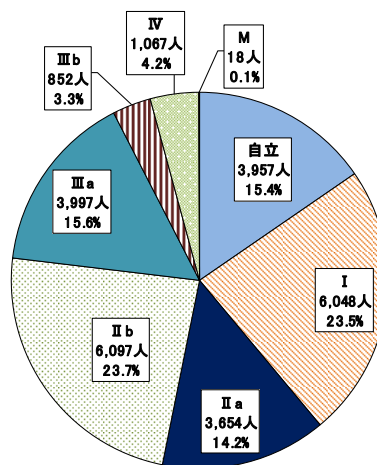
出典：平成21年9月30日老老発0930第2号

厚生労働省老健局老人保健課長通知「主治医意見書記入の手引き」

要介護認定区分の割合

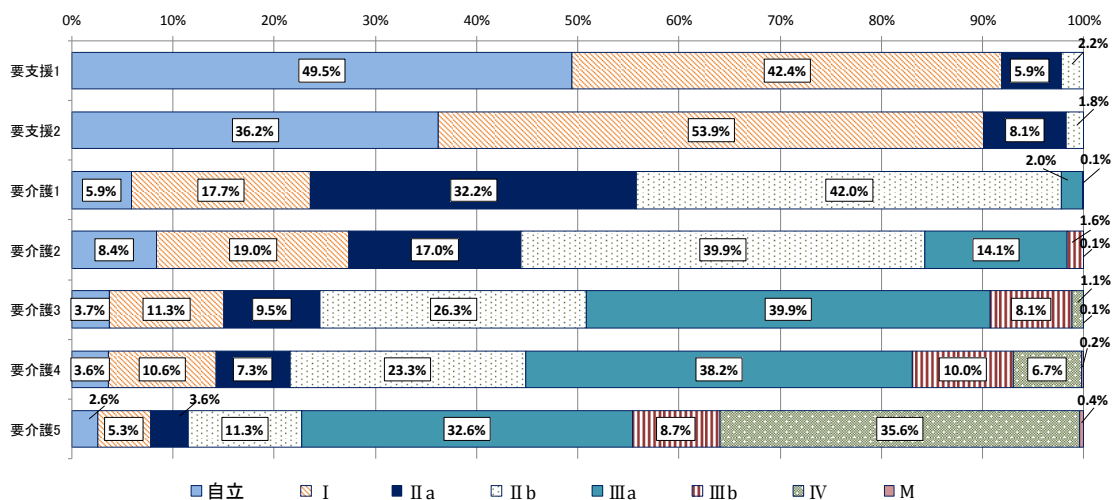


認知症高齢者の日常生活自立度



N=25,690

要介護状態区分別の認知症高齢者の日常生活自立度



※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）
 ※平成29年9月末時点、審査等していない転入継続者（177人）は除く

2 日常生活圏域の状況

本市では、総合計画における行政ブロックに設定されている5つの地区（南部・西部・中部・東部・北部）を日常生活圏域として設定し、高齢者介護に係る基盤整備の中心的な位置づけとしています。

圏域別の概況並びに地域密着型サービス等の基盤整備状況は以下のとおりです。

[圏域別の概況]

圏域	面積 (ha)	人口規模 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護 (要支援) 認定者数(人)	要介護 (要支援) 認定者率(%)
南部	1,544.3	118,426	22,647	19.1%	4,017	17.7%
西部	1,514.5	153,841	29,476	19.2%	4,581	15.5%
中部	1,092.1	83,257	24,122	29.0%	4,275	17.7%
東部	1,616.7	171,930	40,267	23.4%	6,695	16.6%
北部	2,794.4	107,795	33,089	30.7%	5,254	15.9%
合計	8,562.0	635,249	149,601	23.5%	24,822	16.6%

※人口：住民基本台帳による（平成29年10月1日時点）

※要介護（要支援）認定者：平成29年9月末時点

高齢者人口との対比のため、第1号被保険者のみとなっている

※要介護（要支援）認定者については、住所地特例者（430人）は含まれていない

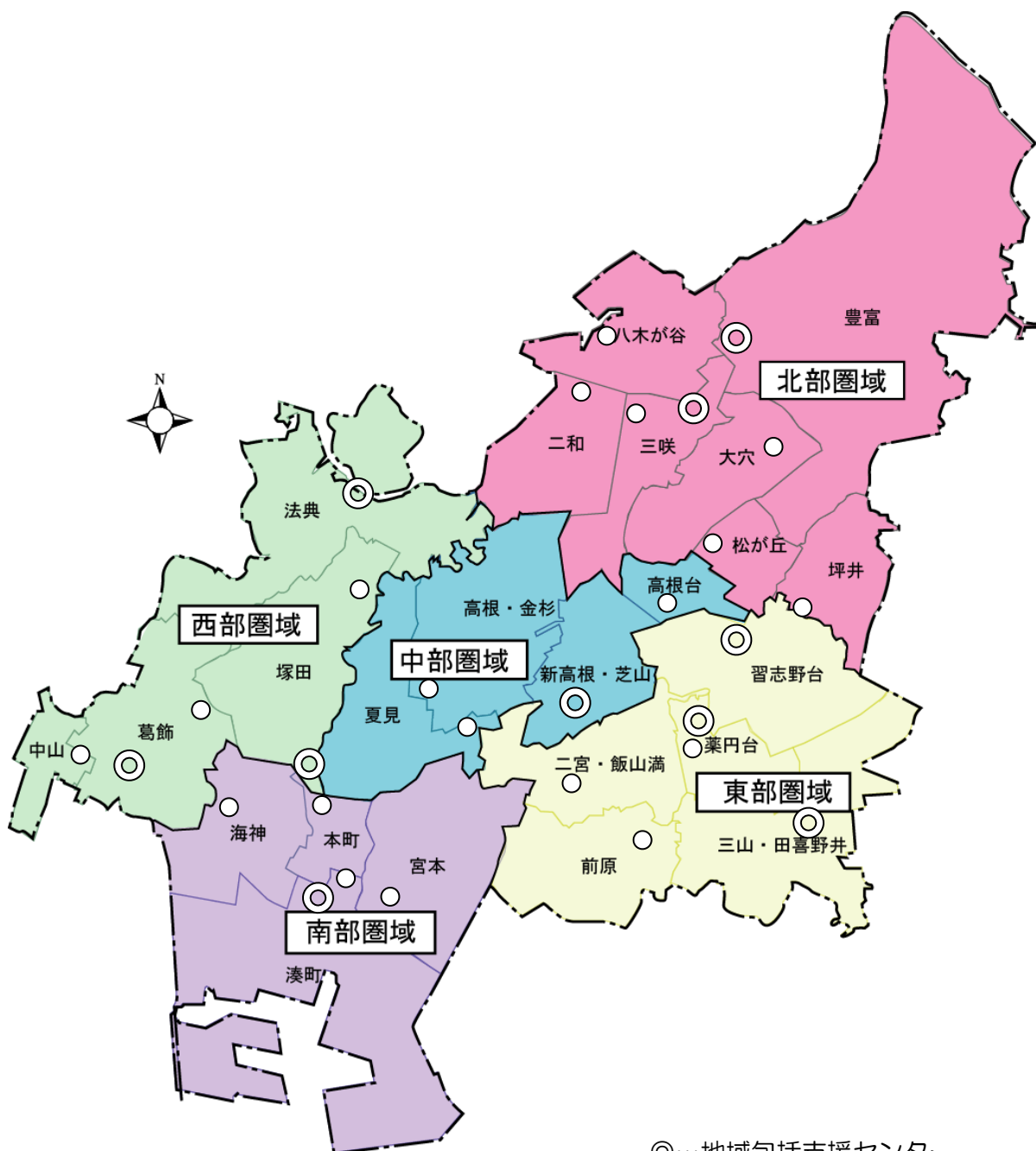
[圏域別基盤整備状況]

（単位：事業所）

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
認知症対応型通所介護	1	1	1	2	1	6
小規模多機能型居宅介護	0	2	3	3	1	9
認知症対応型共同生活介護	6	8	9	11	12	46
介護老人福祉施設	0	5	6	5	10	26
介護老人保健施設	2	1	2	4	5	14
特定施設入居者生活介護	6	4	1	2	1	14
合計	15	21	22	27	30	115

※平成29年10月1日時点

[日常生活圏域（5圏域）の位置図]



◎…地域包括支援センター
○…在宅介護支援センター

第1部

計画の策定にあたって

日常生活圏域ごとの地域包括支援センター及びその担当エリアは以下のとおりです。

圏域	名称	担当エリア
南 部	南部地域包括支援センター	浜町 1～3 丁目、若松 1～3 丁目、湊町 1～3 丁目、本町 1～7 丁目、日の出 1～2 丁目、栄町 1～2 丁目、西浦 1～3 丁目、高瀬町、潮見町、宮本 1～9 丁目、東船橋 1～7 丁目、市場 1～5 丁目、南本町、海神 1～6 丁目、海神町東 1 丁目、海神町西 1 丁目、海神町南 1 丁目、海神町 2～3 丁目、東町、南海神 1～2 丁目、駿河台 1～2 丁目
西 部	西部地域包括支援センター	印内 1～3 丁目、印内町、葛飾町 2 丁目、古作 1～4 丁目、古作町、西船 1～7 丁目、東中山 1～2 丁目、本郷町、山野町、二子町、本中山 1～7 丁目、旭町、旭町 1～6 丁目、北本町 1～2 丁目、行田 1～3 丁目、行田町、前貝塚町、山手 1～3 丁目
	法典地域包括支援センター	上山町 1～3 丁目、藤原 1～8 丁目、馬込町、馬込西 1～3 丁目、丸山 1～5 丁目
中 部	中部地域包括支援センター	夏見 1～7 丁目、夏見台 1～6 丁目、夏見町 2 丁目、米ヶ崎町、高根町、金杉台 1～2 丁目、金杉町、緑台 1～2 丁目、金杉 1～9 丁目
	新高根・芝山、高根台 地域包括支援センター	新高根 1～6 丁目、芝山 1～7 丁目、高根台 1～7 丁目
東 部	東部地域包括支援センター	中野木 1～2 丁目、前原東 1～6 丁目、前原西 1～8 丁目、滝台 1～2 丁目、滝台町、二宮 1～2 丁目、飯山満町 1～3 丁目、七林町、薬円台 1～6 丁目、薬園台町 1 丁目
	三山・田喜野井 地域包括支援センター	田喜野井 1～7 丁目、習志野 1～5 丁目、三山 1～9 丁目
	習志野台 地域包括支援センター	習志野台 1～8 丁目、西習志野 1～4 丁目
北 部	北部地域包括支援センター	二和東 1～6 丁目、二和西 1～6 丁目、三咲 1～9 丁目、三咲町、南三咲 1～4 丁目、咲が丘 1～4 丁目、高野台 1～5 丁目、みやぎ台 1～4 丁目、八木が谷 1～5 丁目、八木が谷町、松が丘 1～5 丁目、大穴南 1～5 丁目、大穴北 1～8 丁目、大穴町
	豊富・坪井 地域包括支援センター	大神保町、金堀町、楠が山町、車方町、小野田町、小室町、古和釜町、神保町、鈴身町、坪井町、豊富町、坪井東 1～6 丁目、坪井西 1～2 丁目

3 地域包括支援センターの状況

(1) 地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点であり、高齢者やその家族から、介護や福祉、医療、健康、認知症に関することなど、様々な相談に応じるほか、高齢者の権利を守るため、虐待防止・早期発見に向けた取り組みや虐待対応、成年後見制度の活用支援等を行っています。

また、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケア体制の構築に向けて、地域の様々な関係機関が連携・協働できるネットワークづくりや個々の介護支援専門員への支援等に取り組んでいます。

さらに、要支援認定者や基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された人のケアマネジメントを行っています。

本市では、平成18年4月に日常生活圏域ごとに1か所ずつ地域包括支援センターを市直営で設置しました。その後、担当地区の高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮して、平成23年4月に「東部」「西部」「北部」圏域、平成25年4月に「中部」圏域、平成28年4月に「東部」圏域をそれぞれ一部分割し、その分割圏域に民間事業者への委託により新たに1か所ずつセンターを設置しました。現在、市内には直営センター5か所、委託センター5か所、計10か所のセンターが設置されています。

地域包括支援センターの設置状況

(単位：か所)

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
直営	1	1	1	1	1	5
委託	0	1	1	2	1	5
合計	1	2	2	3	2	10

第2節 高齢者生活実態調査結果等の概要

1 高齢者生活実態調査結果の概要

(1) 調査の実施概要

本計画の策定にあたり、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険及び保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料として活用するため、平成28年11月に調査を実施しました。

本調査においては、対象者別に以下の4種類のアンケート調査を無記名式で実施しました。

調査の種類	対象者	実施方法
①高齢者基本調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定者（要介護1～5）、ひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者を除いた10,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収
②要介護高齢者調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定（要介護1～5）を受けている10,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収
③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた1,000人を抽出	訪問による聞き取り調査 (一部郵送回収)
④若年調査	市内在住の40～64歳の市民から、1,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収

※「①高齢者基本調査」「②要介護高齢者調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出しました。

※「③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」「④若年調査」の対象者は、日常生活圏域（5圏域）別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出しました。

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
①高齢者基本調査	10,000人	5,969票	59.7%
②要介護高齢者調査	10,000人	4,992票	49.9%
③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	1,000人	811票	81.1%
④若年調査	1,000人	416票	41.6%

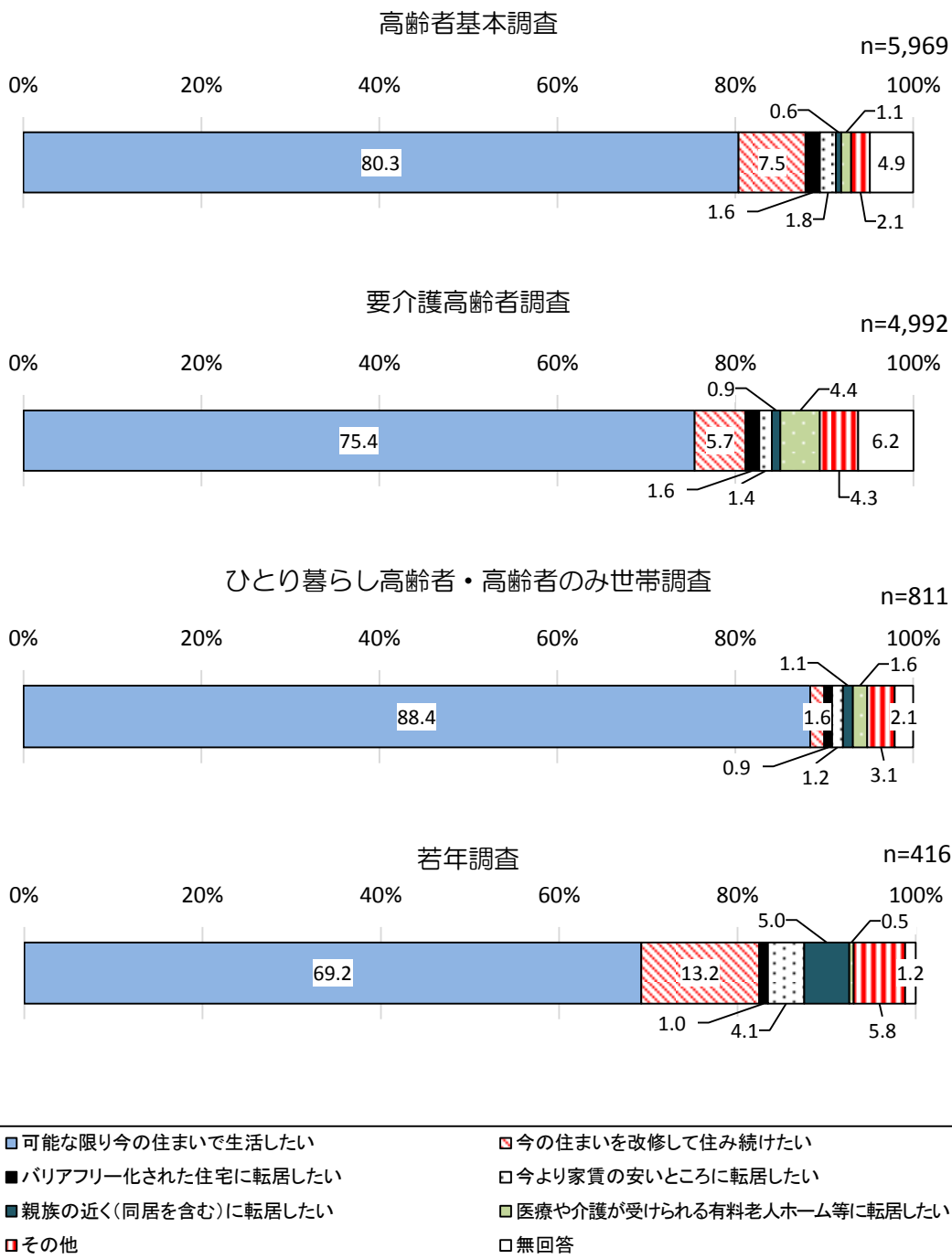
※ 調査結果の見方について

- ・ 集計結果のグラフ・表における比率（％）は、四捨五入の関係で内訳の合計が100（％）にならない場合があります。
- ・ 集計結果の「n=」の値は、当該設問の回答数を表します。
- ・ 「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」は住民基本台帳からひとり暮らし及び高齢者のみ世帯を抽出したため、実態として家族と同居している人が含まれます。

(2) 調査結果からの課題整理に関する項目

I. 住まい

住まいへの意向



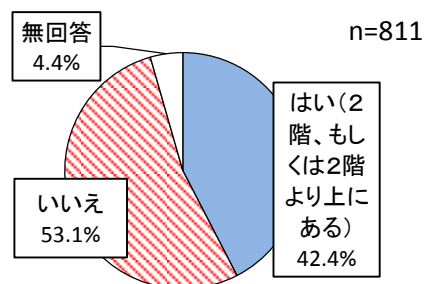
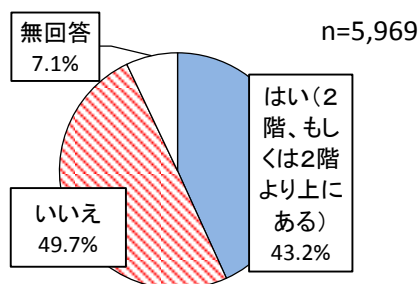
- 住まいへの意向に関しては「可能な限り今の住まいで生活したい」と考える人が最も多く、「今の住まいを改修して住み続けたい」と合わせると、いずれの調査でも8割を超える状況でした。

住まいの階数及びエレベーター設置状況

住まい（主に生活する部屋）が2階もしくは2階より上にあるか

高齢者基本調査

ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査

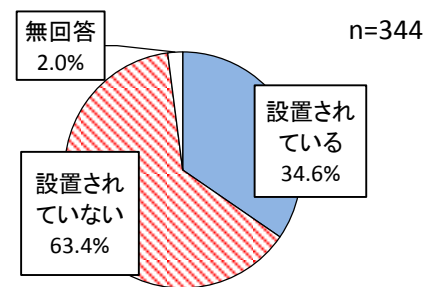
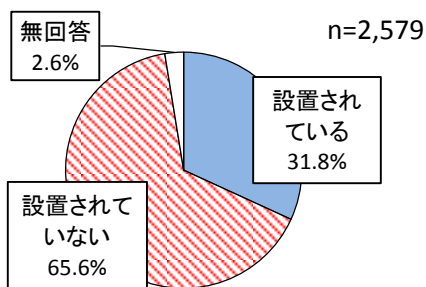


- 住まい（主に生活する部屋）が2階もしくは2階より上にあるかについては、高齢者基本調査において「いいえ」が49.7%、「はい（2階、もしくは2階より上にある）」が43.2%であり、ひとり暮らし高齢者等調査においても概ね同様の傾向がみられました。

お住まいの建物にエレベーターが設置されているか

高齢者基本調査

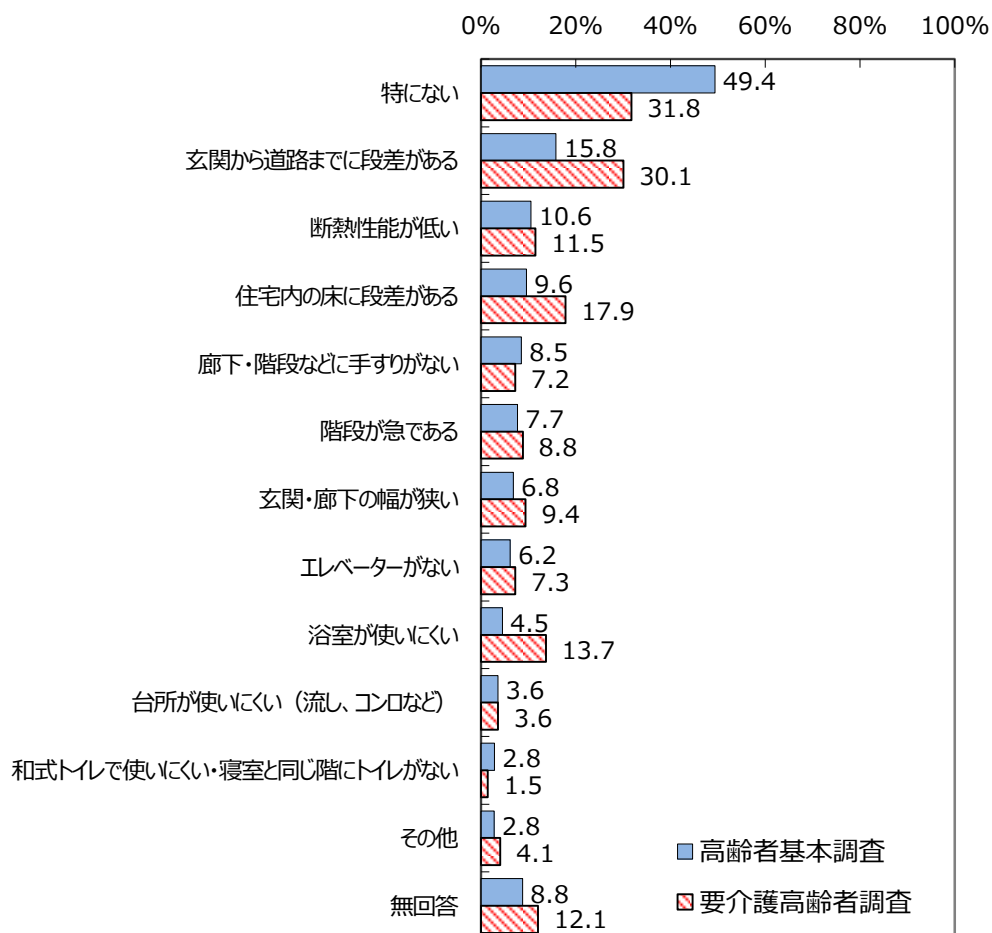
ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査



- また、主に生活する部屋が2階以上である場合のエレベーターの設置状況は、高齢者基本調査において「設置されていない」65.6%、「設置されている」31.8%であり、外出するために階段の昇り降りが必要な住まいが一定数あることがうかがえました。

住まいの中で不便なところ

高齢者基本調査 (n=5,969)、要介護高齢者調査 (n=4,992)

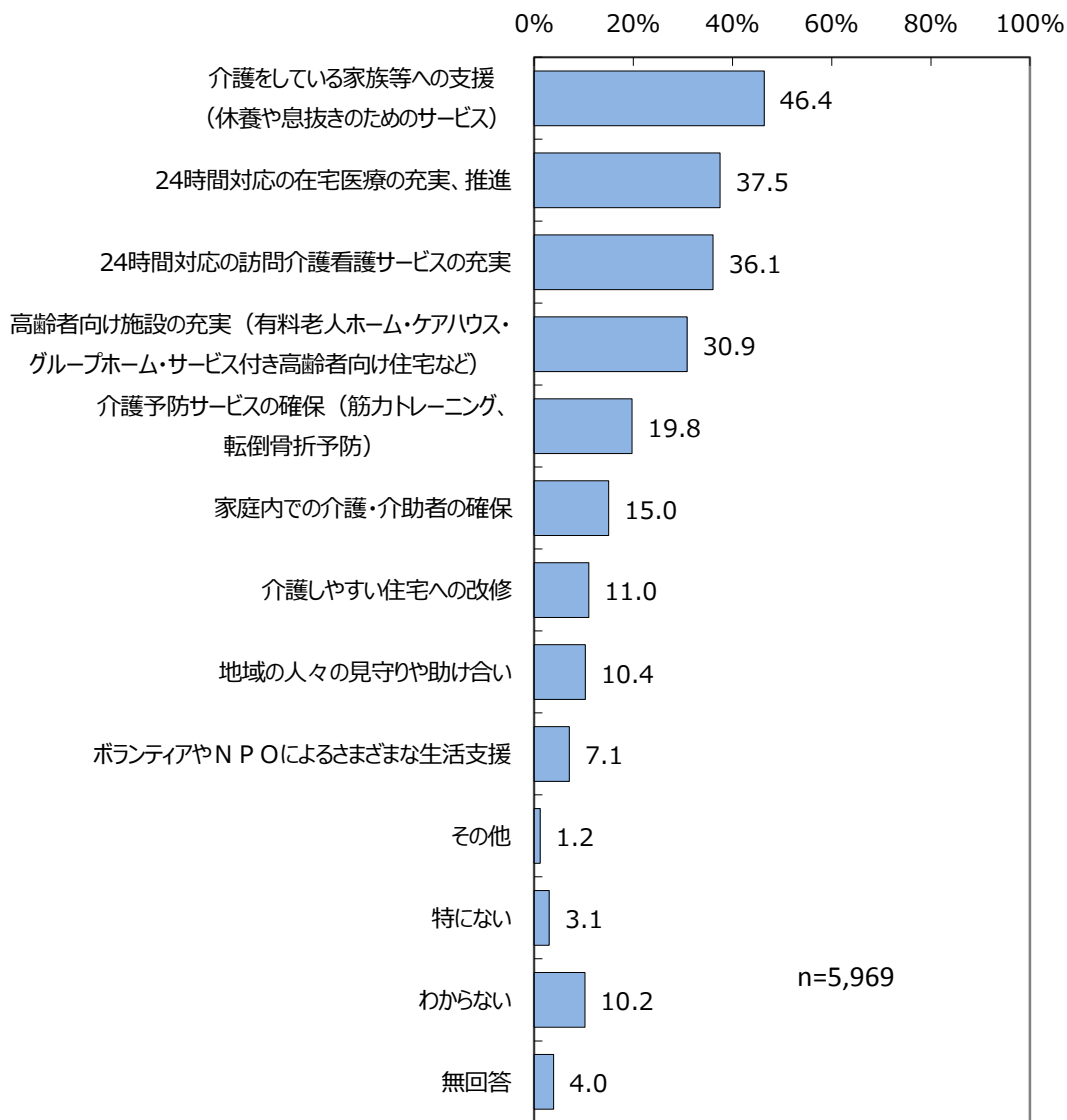


- 住まいの中で不便なところについては、高齢者基本調査では「特にない」との回答が49.4%でしたが、要介護高齢者調査では31.8%となっており、要介護状態である高齢者の多くが何らかの不便を抱えていることがうかがえました。
- また、具体的な内容としては、住宅内外の段差や浴室の使いづらさ、断熱性能の低さを挙げる回答が多い状況でした。

Ⅱ. 予防

住み慣れた地域で暮らし続けるために必要と思うサービス

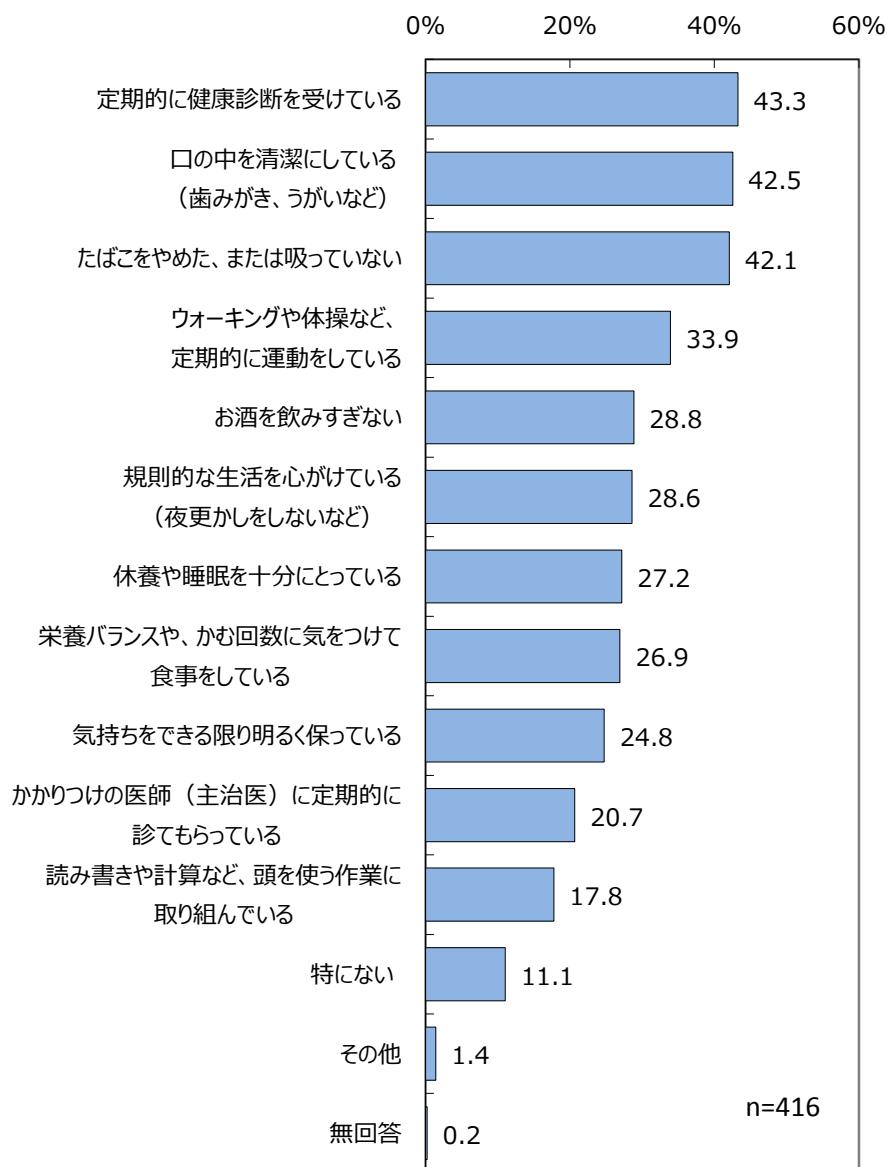
高齢者基本調査



- 高齢者基本調査の結果をみると、住み慣れた地域で暮らし続けるために必要と思うサービスとして、「介護をしている家族等への支援」46.4%、「24 時間対応の在宅医療の充実、推進」37.5%など、要介護状態となってから受けるサービスが回答として多く挙げられていました。一方、介護予防サービスに関して、「介護予防サービスの確保」は 19.8%にとどまっており、要介護状態になる前から行われる支援・サービスを必要と感じる人は多くないことがうかがえました。

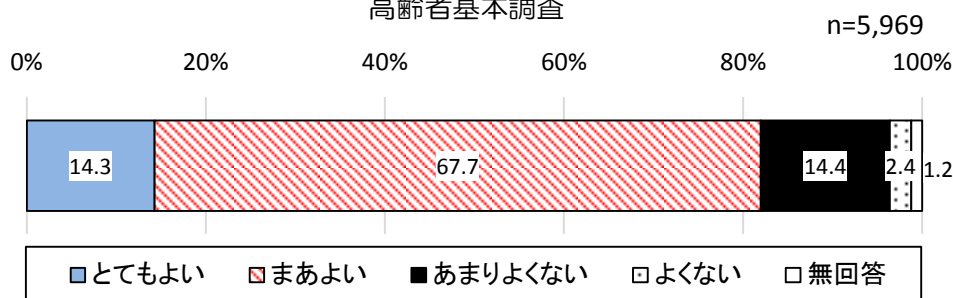
健康や介護予防のために気を付けていること、健康への意識

若年調査



現在の健康状態

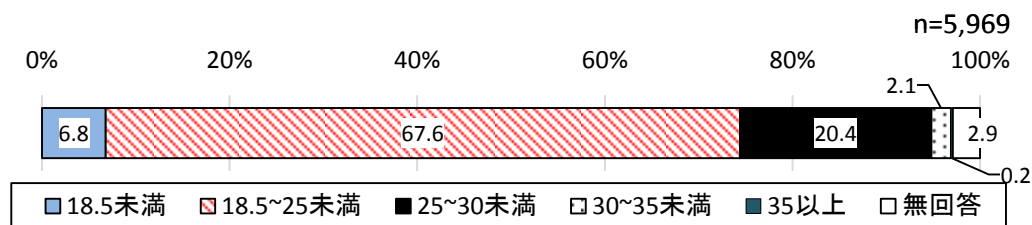
高齢者基本調査



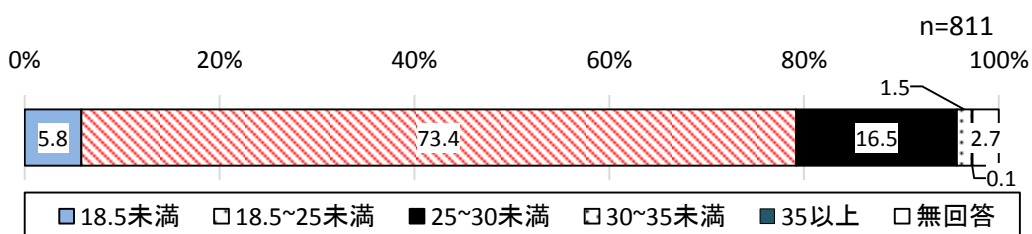
- 40～64歳の若年者における介護予防等の意識についてみると、普段から健康や介護予防のために気をつけていることは、「特にない」と回答した人が11.1%存在していました。一方、高齢者基本調査においても、健康状態については「あまりよくない」「よくない」との回答を合わせて16.8%となっており、体調が良くない高齢者が一定割合いることがうかがえました。

BMIの数値

高齢者基本調査



ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査

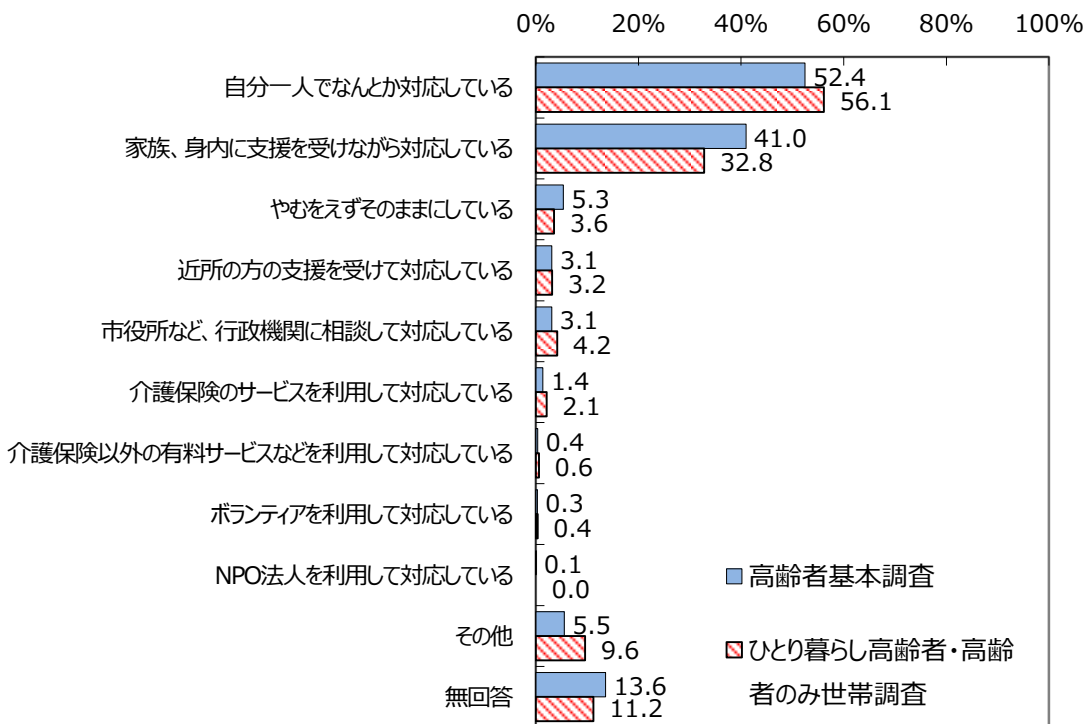
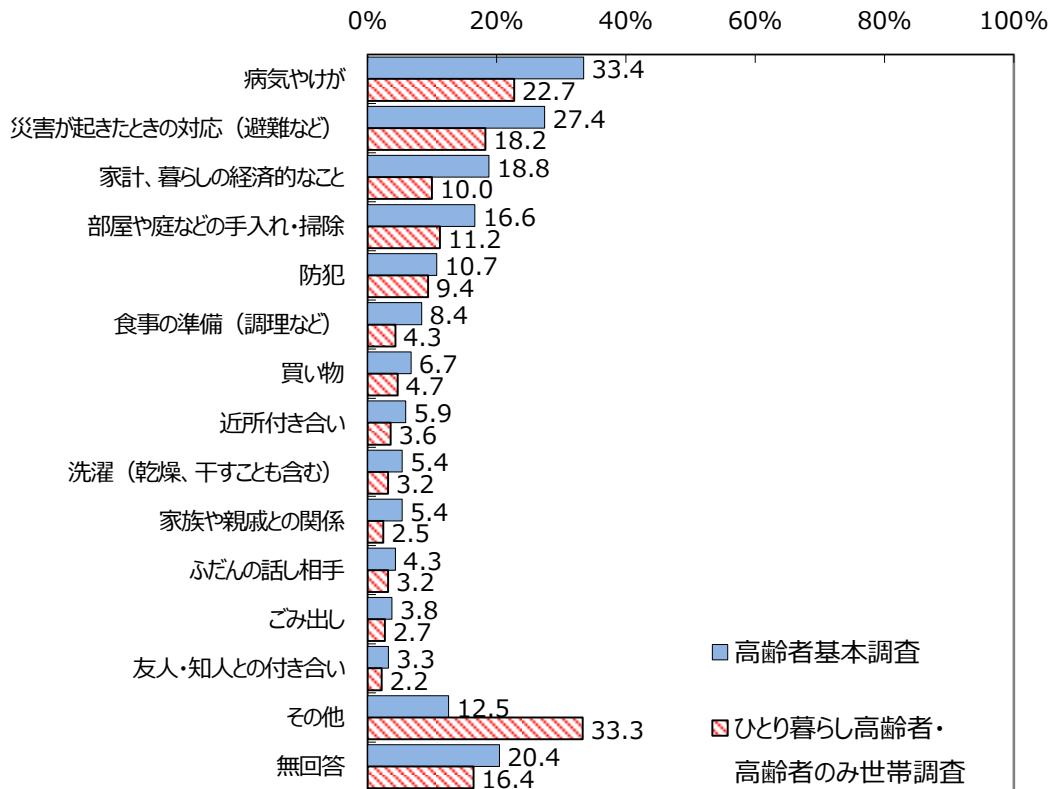


- 健康状態の把握に関して、回答のあった身長・体重から BMI (Body Mass Index) を算出したところ、「18.5~25 未満」(標準)である調査対象者が最も多い状況でしたが、低栄養が疑われる「18.5 未満」の人についても、高齢者基本調査で 6.8%、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査で 5.8%と、一定数が見られる状況でした。

Ⅲ. 生活支援

普段の生活で気になったり、困ったりしていること及びその対応方法

高齢者基本調査 (n=5,969)、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査 (n=811)

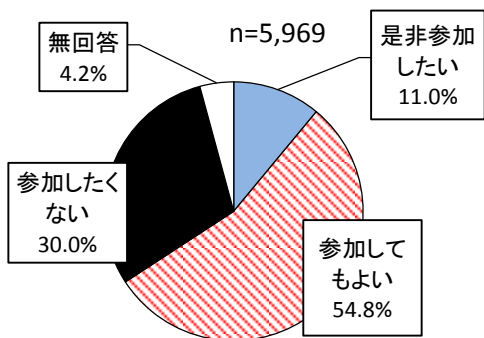


- 気になったり、困ったりしていることについては、「病気やけが」「災害が起きたときの対応（避難など）」「家計、暮らしの経済的なこと」の回答が多く、気になったり、困ったりしていることへの対応は、「自分一人でなんとか対応している」が半数程度で、近所の方からの支援、行政機関への相談、ボランティア・NPO等の支援は1～3%程度と少ない状況でした。

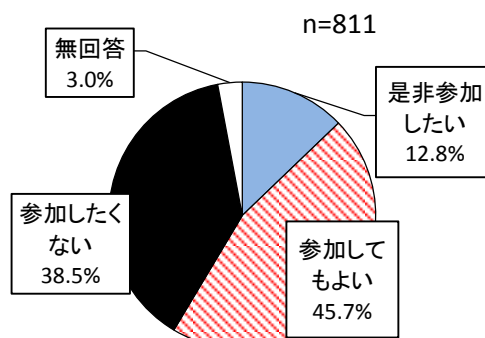
地域活動やボランティアの参加意向

地域活動への参加者としての参加意向

高齢者基本調査

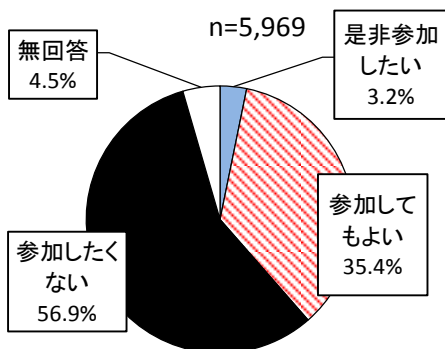


ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査

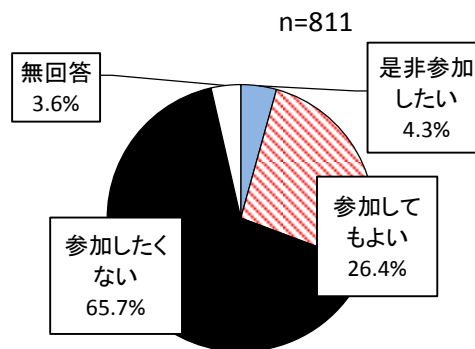


地域活動への企画・運営（お世話役）としての参加意向

高齢者基本調査

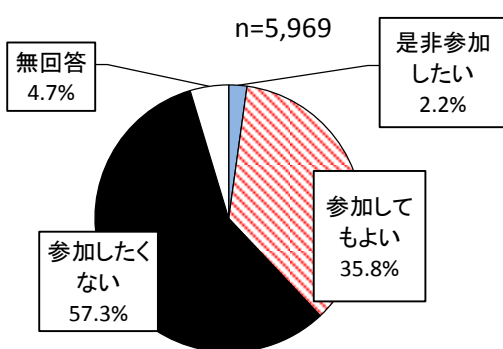


ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査

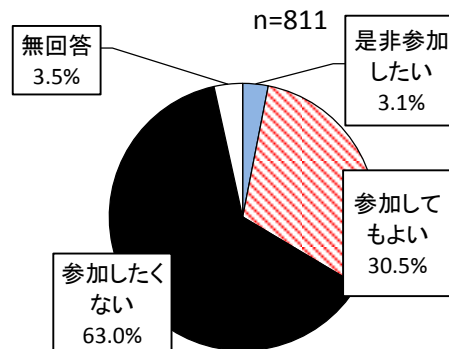


家事援助などのたすけあい活動による地域づくりへのボランティアとしての参加意向

高齢者基本調査



ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査



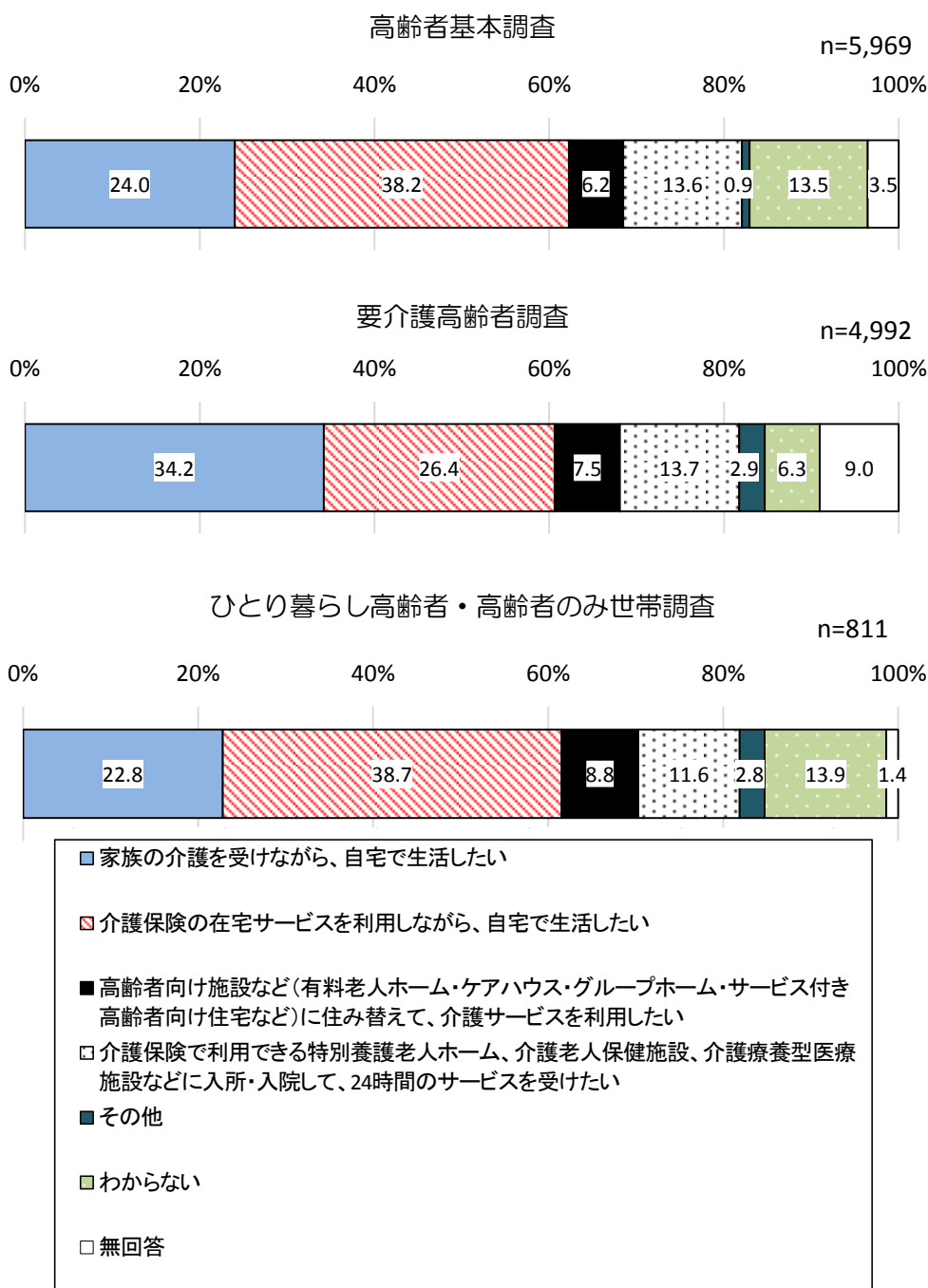
- 地域活動に参加者として是非参加したい、参加してもよいと回答した人は、高齢者基本調査及びひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査で、いずれも6割程度と高い割合がみられました。
- また、地域活動への企画・運営（お世話役）や、家事援助といったたすけあい活動にボランティアとして是非参加したい、参加してもよいと回答した人も3～4割程度であり、担い手・ボランティアとしての参加意向を有する人も一定程度いることがうかがえました。

IV. 介護

要介護状態となった際の生活の意向

第1部

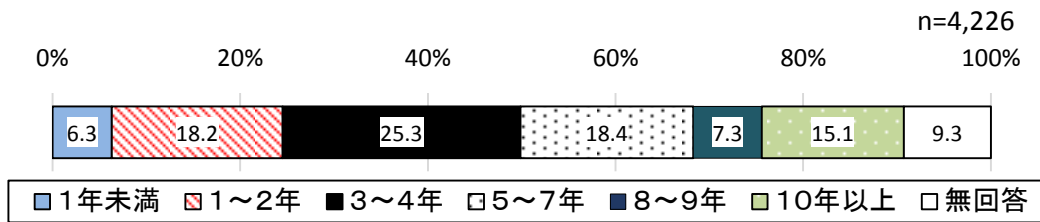
計画の策定にあたって



- 要介護認定を受けていない高齢者が、自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいと思うかについては、「介護保険の在宅サービスを利用しながら、自宅で生活したい」「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」の回答が多くあげられました。現時点で要介護認定を受けている高齢者においてもこの傾向は同様であり、市民の多くに在宅志向がうかがえました。

介護者が本人の介護を始めてからの期間

要介護高齢者調査

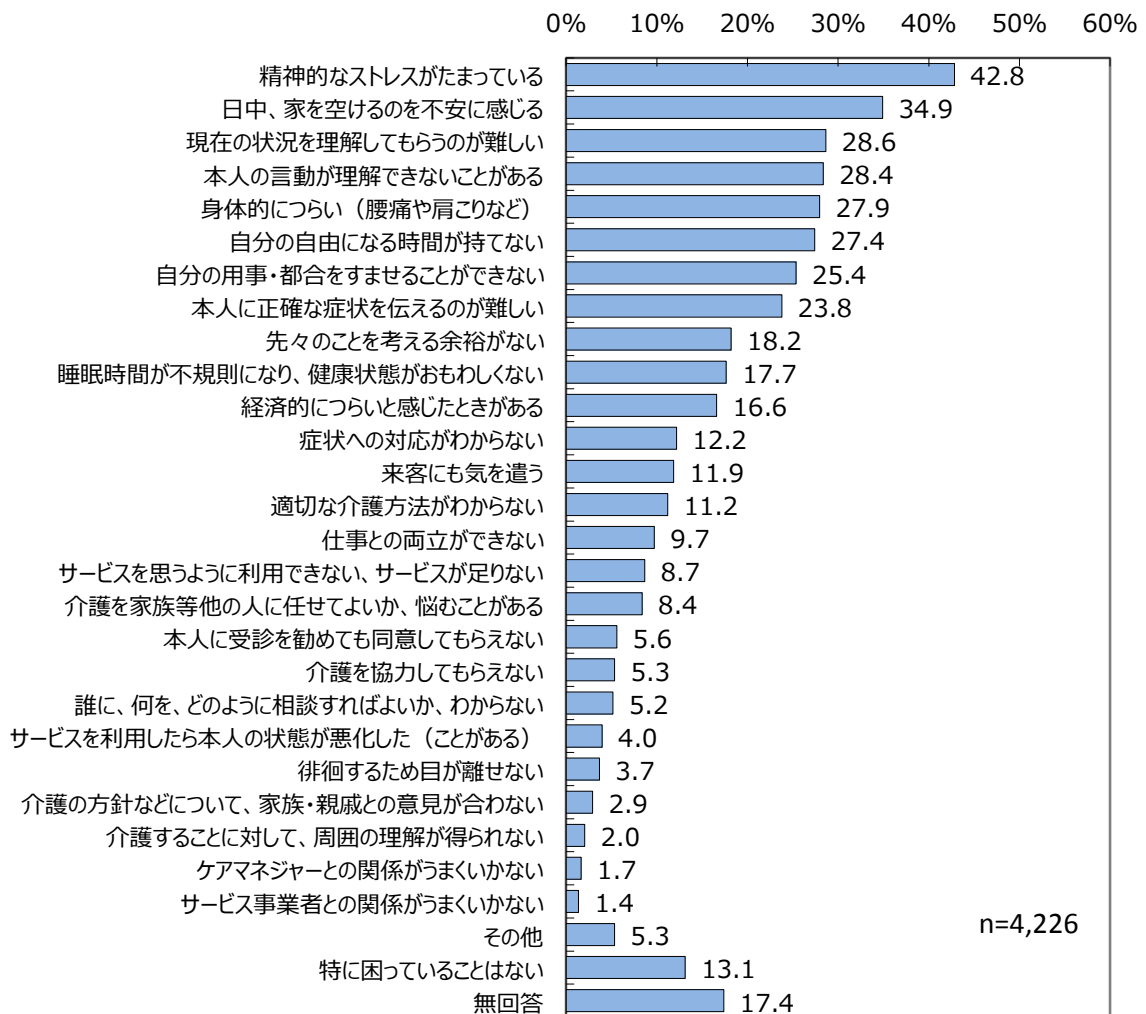


- 実際の介護の状況について、介護者が本人の介護を始めてからの期間をみると、「3～4年」が25.3%と最も多かったですが、「10年以上」も15.1%となっており、長期間介護を続けている人も多い状況でした。

介護での困りごとや対応

介護をしていて困ったことや負担に感じたこと

要介護高齢者調査



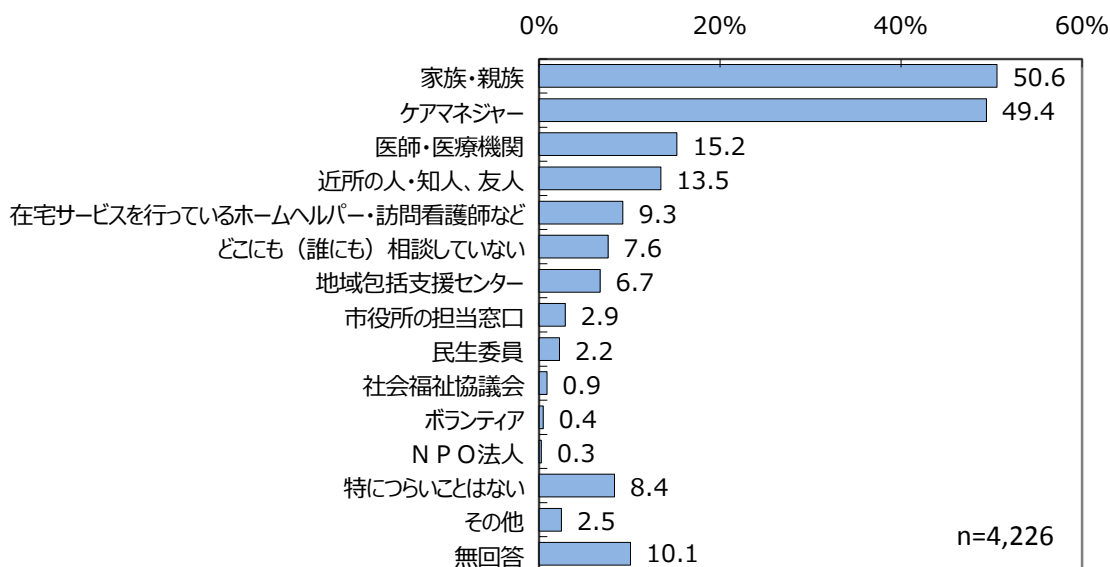
介護をされていて困ったことや負担に感じたこと(介護者が本人の介護を始めてからの期間別)

要介護高齢者調査

	1年未満	1～2年	3～4年	5～7年	8～9年	10年以上	総計
精神的なストレスがたまっている	30.7	41.7	49.3	49.4	49.0	50.3	42.8
日中、家を空けるのを不安に感じる	28.8	35.6	39.7	40.8	39.3	39.1	34.9
現在の状況を理解してもらるのが難しい	19.1	26.4	34.4	34.1	36.7	30.3	28.6
本人の言動が理解できないことがある	21.0	27.4	31.6	33.9	35.4	32.3	28.4
身体的につらい(腰痛や肩こりなど)	18.0	25.3	30.0	33.1	32.5	38.3	27.9
自分の自由になる時間が持てない	22.5	24.7	29.1	33.6	34.4	34.1	27.4
自分の用事・都合をすませることができない	18.4	23.6	28.7	29.1	29.2	31.7	25.4
本人に正確な症状を伝えるのが難しい	20.2	23.1	26.5	30.4	25.0	25.6	23.8
先々のことを考える余裕がない	15.0	15.7	18.3	24.0	20.1	23.6	18.2
睡眠時間が不規則になり、健康状態がおもわしくない	12.7	16.5	17.6	22.1	20.8	23.8	17.7
経済的につらいと感じたときがある	10.9	12.9	17.7	20.7	18.5	24.5	16.6
症状への対応がわからない	9.7	13.4	13.7	13.9	14.3	12.7	12.2
来客にも気を遣う	5.6	11.0	12.6	15.1	15.6	15.2	11.9
適切な介護方法がわからない	10.5	11.3	13.8	12.6	9.4	11.6	11.2
仕事との両立ができない	9.4	9.2	10.7	11.7	11.0	10.9	9.7
サービスを思うように利用できない、サービスが足りない	7.1	7.7	10.7	10.3	9.7	9.2	8.7
介護を家族等他の人に任せてよいか、悩むことがある	6.0	7.0	9.4	10.3	8.4	11.6	8.4
本人に受診を勧めても同意してもらえない	5.2	5.5	5.3	6.8	8.4	6.4	5.6
介護を協力してもらえない	2.2	3.6	6.2	5.9	8.8	7.8	5.3
誰に、何を、どのように相談すればよいか、わからない	4.1	5.8	6.0	4.5	5.2	6.9	5.2
サービスを利用したら本人の状態が悪化した(ことがある)	2.2	2.7	5.1	5.1	3.6	5.2	4.0
徘徊するため目が離せない	1.5	2.7	4.4	4.6	6.5	3.8	3.7
介護の方針などについて、家族・親戚との意見が合わない	1.1	2.9	3.4	2.4	6.2	3.4	2.9
介護することに対して、周囲の理解が得られない	0.4	1.7	2.9	1.7	2.9	2.8	2.0
ケアマネジャーとの関係がうまくいかない	1.1	1.2	1.6	1.8	2.6	2.7	1.7
サービス事業者との関係がうまくいかない	1.1	0.9	1.2	1.7	1.6	2.5	1.4
その他	4.1	5.1	5.2	6.2	7.8	6.1	5.3
特に困っていることはない	20.2	16.6	14.5	12.6	10.7	11.4	13.1

介護でつらいとき、だれに相談しているか

要介護高齢者調査

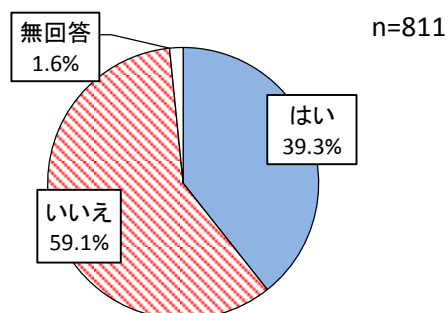
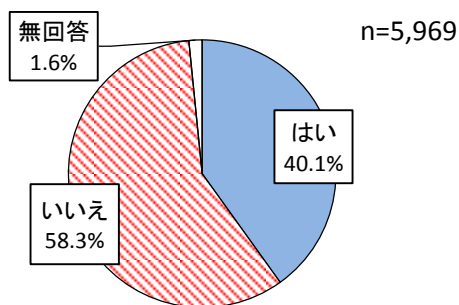


- 介護をしていて困ったことや負担に感じたことについては「精神的なストレスがたまっている」42.8%、「日中、家を空けるのを不安に感じる」34.9%など、精神的負担・不安を挙げる回答が多い状況でした。また、これを介護者が本人の介護を始めてからの期間別にみると、いずれの項目においても介護の年数が長くなるほど困っていることへの回答割合が多くなる傾向がみられましたが、「特に困っていることはない」では年数が1年未満の人が最も多い状況でした。
- このように介護でつらいとき、だれに相談しているかについては、「家族・親族」「ケアマネジャー」が約半数ずつと多くなっていました。

物忘れの程度

高齢者基本調査

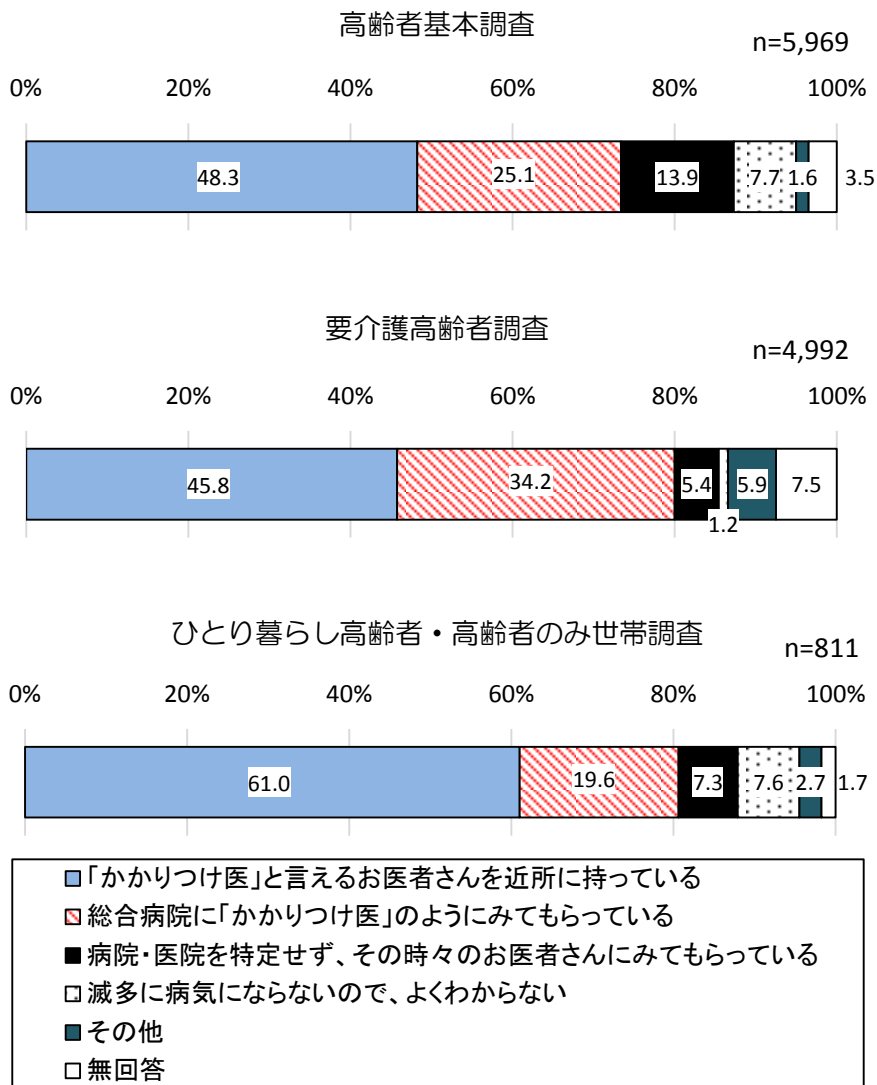
ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査



- 物忘れが多いと感じるかについては、高齢者基本調査、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査いずれにおいても4割程度が「はい」と回答しており、認知機能の低下がみられる高齢者が相当数いることがうかがえました。

V. 医療

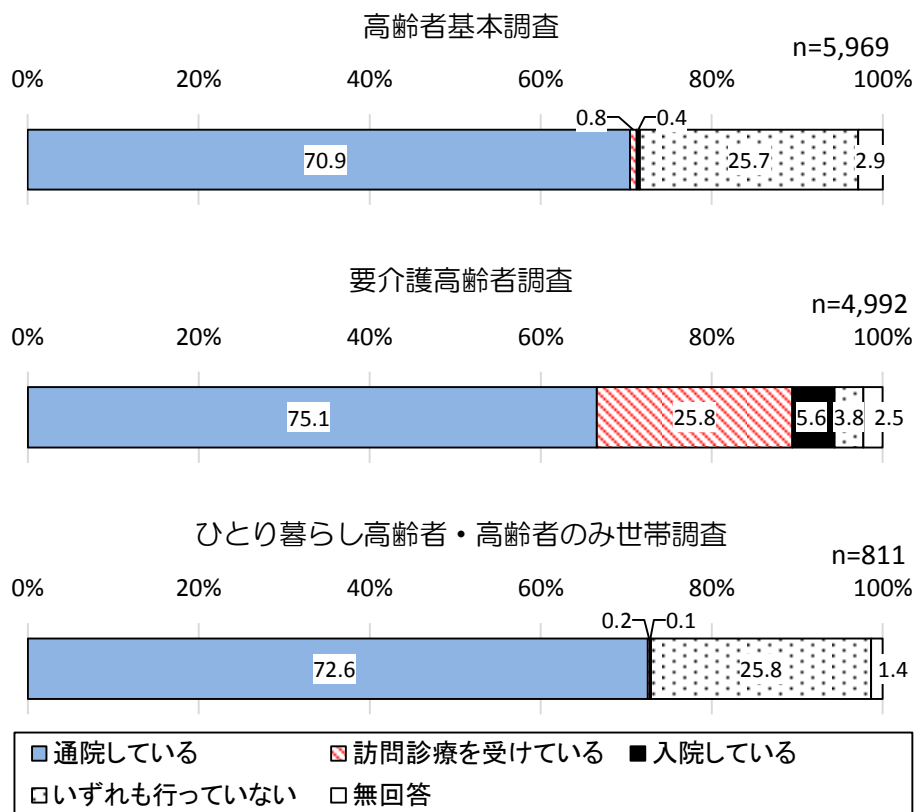
かかりつけ医の有無



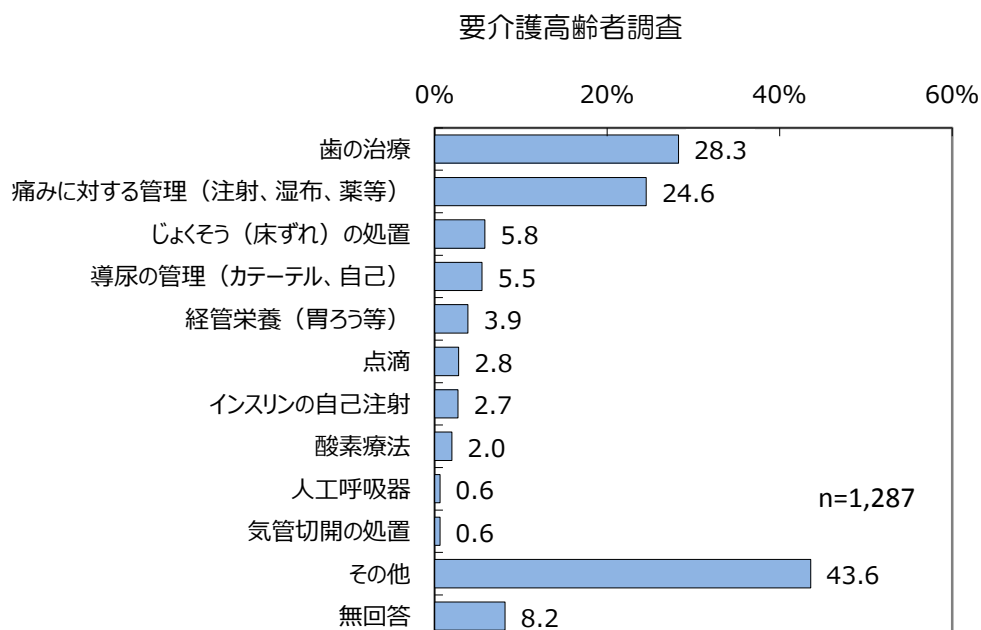
- かかりつけ医を近所に持つ割合は、高齢者基本調査や要介護高齢者調査において5割弱程度、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査において61.0%でした。

通院・訪問診療の状況

通院や訪問診療の有無



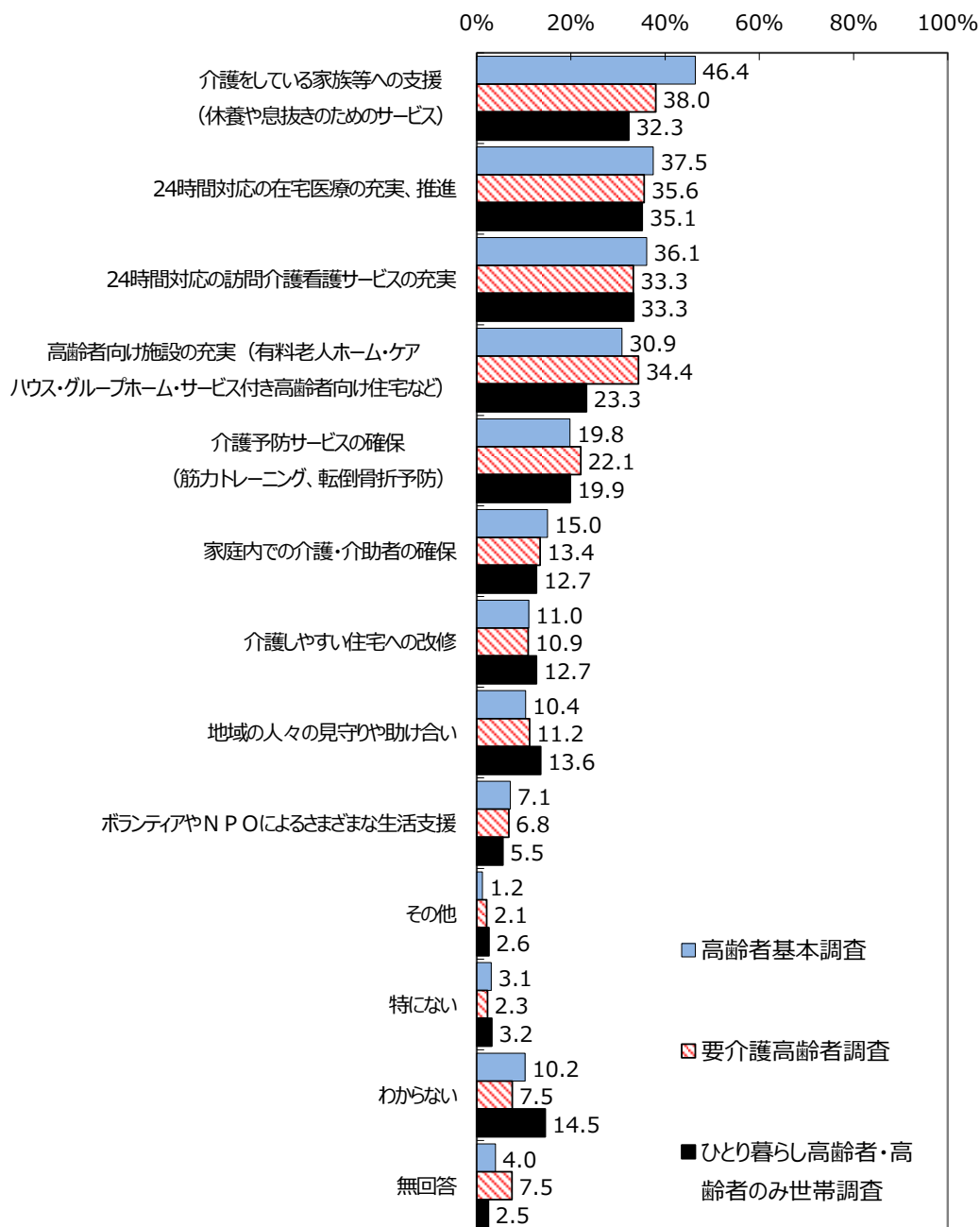
訪問診療の内容



- 通院や訪問診療の状況をみると、高齢者基本調査では訪問診療を受けている人は少ないですが、要介護高齢者調査では、訪問診療を受けている人が25.8%と、約4人に1人が訪問診療を受けている状況でした。また、訪問診療の内容については、歯の治療が28.3%、痛みに対する管理（注射、湿布、薬等）が24.6%などになっていました。

可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けるために必要と思うサービス

高齢者基本調査 (n=5,969)、要介護高齢者調査 (n=4,992)、
ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査 (n=811)



- 市民の意識面についてみると、住み慣れた地域で暮らし続けるために必要と思うサービスとして、高齢者基本調査では「介護をしている家族等への支援」(46.4%)に次いで「24時間対応の在宅医療の充実、推進」(37.5%)、「24時間対応の訪問介護看護サービスの充実」(36.1%)を挙げる意見が多く見られました。この傾向は要介護高齢者調査等でも概ね同様であり、在宅生活の継続にあたって医療・介護サービスを重要視する市民が多い傾向がみられました。

2 JAGES（日本老年学的評価研究）調査の概要

JAGES調査は、国立長寿医療研究センターを中心とした研究チームが行っているもので、平成28年度の調査では全国39市町村が参加する地区分析調査となっています。

本市では、市民が要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止を目的とし施策を展開しています。それは、単に運動機能や口腔機能といった身体機能の改善だけを目指すものではなく、リハビリテーションの基本的な概念である「心身機能」「活動」「社会参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけ、これらによって日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援して、高齢者のQOL（生活の質）の向上を目指しています。

そのためには、市民の暮らしている地域の特性にあった地域包括ケアシステムを構築することが必要となります。

本市は、それぞれの地区の特徴や課題を客観的に把握し、効果的、効率的な介護予防施策を推進するため、平成28年11月にJAGES調査を実施しました。

調査対象者は、平成28年4月1日時点で65歳以上である要介護認定を受けていない高齢者（要支援認定者を含む）で、実施方法は郵送配布・郵送回収としました。

※対象者は、54小学校区別に、1つの小学校区で170名を抽出しました。

配布数	回収数	回収率
9,177人	5,801票	63.2%

集計結果から見た船橋市の特徴

JAGES調査に参加している市町村間の比較において、良い指標と改善の必要な指標について確認できました。

良かった指標	改善が必要な指標
○ 運動機能低下者の割合が最も少ない（第1位）	○ 友人知人と会う頻度が高い（月1回以上）者の割合が低い（第34位）
○ 虚弱者の割合が少ない（第2位）	○ ソーシャル・キャピタル（連帯感）が低い（第27位）
○ 1年間の転倒ありの割合が少ない（第2位）	
○ 認知症リスク者の割合が少ない（第2位）	
○ 要介護リスク者の割合が少ない（第3位）	

3 第7期計画に向けてのポイント

I. 住まい

施策の方向性としては、今の住まいで長く住み続けられることを目指すことが、多くの市民ニーズに沿うことと考えられます。一方、住まいの中で不便なところがあると回答した高齢者も多く存在することから、予防の観点を含めた住宅のバリアフリー化の重要性を周知し、住宅改修を促進することが考えられます。

しかし、物理的理由・経済的理由により住宅改修が困難なことも想定されます。このため、住宅改修等による住環境の改善のみならず、希望があれば住み替えなども選択できるよう、居住支援のための施策も必要です。なお、施策検討に当たっては、高齢者居住安定確保計画など他の計画との調和を図りながら、適切な住まいの確保を図る必要があります。

II. 予防

住み慣れた地域で暮らし続けるために市民が必要と考えるサービスは、介護者への支援や、要介護者への公的な介護・看護等サービスが多く挙げられていましたが、要介護状態の予防や重度化の防止において重要な「介護予防サービス」を必要と感じる人は19.8%と、比較的少ない状況にあります。

また、自身の健康状態を「あまりよくない」「よくない」と回答している人が16.8%、健康や介護予防に特に気をつけていない人が11.1%いることから、介護予防や健康の維持に対する意識づけ、きっかけづくりの啓発活動を強化することが重要です。

元気なうちから介護予防に取り組み、健康で自立した生活が継続できる高齢者が増えるよう、介護予防等に関する普及啓発の強化を行うことや、地域活動・ボランティア活動などの住民主体の活動を通じた自立支援、介護予防が推進されるよう、住民主体の活動を支援することの強化・充実が必要です。

また、低栄養が疑われる高齢者に関して、その割合は高くはないものの、世帯類型によらず一定数が存在しています。このため、個別の高齢者支援において口腔機能向上や低栄養防止に関する活動を行うことも必要となります。

III. 生活支援

高齢者が生活で困っていることには様々なものがありますが、自分一人で対応している市民が多く、近所の方やNPOなどの支援はほとんど見られない現状です。一方、地域活動やボランティアについては、3~4割程度の市民が「参加したい」「参加してもよい」と回答していることから、地域活動やボランティア等の情報を積極的に市民に周知することや、ボランティアを受けたいと思っている市民のニーズとボランティアを行う側の市民の意向とをマッチングさせる取組は効果が高いものと考えます。

具体的には、現在社会福祉法人船橋市社会福祉協議会に委託して実施している「生活支援コーディネーター」が、この点において大きな役割を有する職であることから、24地区コミュニティへの配置を引き続き積極的に進めることが必要です。同時に、これまでの活動における実績、効果、課題等を確認し、評価することで、より円滑かつ効果的な取組に結び付けられるような検討を行うことも有用と考えられます。

こうした取組により、地域住民や地域の多様な主体が我が事として地域活動等に参加し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をつくっていく「地域共生社会」の実現を目指すことが求められます。

IV. 介護

介護が必要になった際の生活場所としては自宅を希望する市民が多いですが、介護の期間が長期間に及ぶことや、介護者の精神的負担・不安が多くみられることから、介護者が自身の生活を大事にしながら介護できるような支援を進める必要があります。具体的には、市民が必要なサービスとして考えている「介護をしている家族等への支援」「24時間対応の在宅医療の充実、推進」「24時間対応の訪問介護看護サービスの充実」などに取り組むことが重要と考えられますが、こうした観点からは、現在の介護保険サービスの一つである定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの提供量の増加等も検討が必要と思われます。

さらに、認知機能の低下が疑われる高齢者が市内に相当数いることがうかがえましたが、認知症の早期発見・早期対応や、外来・在宅医療・入院治療の適切な提供など、その時の状態に応じて最もふさわしい場所（自宅、病院、施設等）で適切なサービスを受けられる仕組みの構築を進めていく必要があります。そのためには、認知症初期集中支援チームを広く市民へ周知するとともに、認知症地域支援推進員の活動促進を図ることなどが考えられます。

介護でつらいときの相談相手として、「家族・親族」が多く挙げられていますが、夫婦2人暮らしの世帯も4割程度を占め、老老介護の状況であることが想定され、このような場合には、ケアマネジャーに相談することが多くなると考えられます（実際に、ケアマネジャーを相談相手として挙げる回答も多くみられます）。ケアマネジャーは、介護者等の身近な相談相手となると同時に適切なアセスメントやケアマネジメントを実施することが求められますが、このためにはケアマネジャーの資質向上、及びケアマネジャーの支援を役割とする地域包括支援センターがより積極的な支援活動に取り組むことが必要となります。

V. 医療

かかりつけ医を近所に持つ高齢者は5～6割程度ですが、在宅医療の推進の観点からも、身近な地域での日常的な医療提供、複数医療機関の受診状況や服薬状況などを一元的・継続的に管理する存在であるかかりつけ医を持つことに加えて、かかりつけ歯科医・かかりつけ薬剤師・薬局についても、健康寿命の延伸という観点から、その必要性をさらに広めていくべきと考えられます。

訪問診療については、現状、要介護認定を受けている高齢者のうち約4人に1人と、一定の人数が受けており、診療内容は「歯の治療」や「痛みの管理」が多くを占めています。引き続き、市内医療機関の在宅医療提供体制を把握しておくとともに、通院ができなくなった人も、訪問診療や往診などのサービスを受けながら、引き続き在宅での生活を送ることができることについても、周知していく必要があります。

また、在宅生活の継続にあたり、医療・介護サービスの必要性を挙げる回答が多くみられましたが、これは医療・介護双方のニーズが在宅療養生活に存在することが背景にあると考えられます。このことから急性期の医療から在宅医療、介護に至るまでの一連のサービスが切れ目なく提供できる体制を構築していくことが必要となります。

第3章 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム

第1節 第6期計画の進捗状況

第6期計画（計画期間：平成27年度から29年度）において推進した各施策の実施状況は以下のとおりとなっています。

施策名	指標	単位	計画値			実績値		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度 (見込)
介護相談員派遣事業	介護相談員延派遣件数	件	920	970	970	910	938	972
	派遣施設数	か所	44	45	45	43	45	47
介護職員初任者研修等費用助成事業	市内事業所実就業者数	人	100	100	100	39	50	80
生活・介護支援サポーター事業	サポーター登録人数	人	264	259	254	327	353	373
	登録者数(高齢者宅)	人	241	256	272	366	419	444
	登録施設数	か所	8	8	9	7	8	8
介護保険訪問看護職員雇用促進事業	補助対象常勤換算数	人	410	410	410	349	482	598
地域包括支援センター運営事業	相談件数	件	22,700	22,900	23,100	30,651	35,968	35,968
在宅介護支援センター運営事業	相談件数	件	16,800	17,000	17,200	22,063	20,555	20,555
実態把握	実態把握件数	件	805	815	825	849	945	945
相談協力員研修会	参加者数	人	300	300	300	296	279	279
	研修会開催数	回	1	1	1	1	1	1
介護支援専門員研修事業	介護支援専門員研修会延参加者数	人	420	420	420	441	399	420
	介護支援専門員研修会開催数	回	2	2	2	2	2	3
	主任介護支援専門員研修会実参加者数	人	70	70	70	74	171	86
	主任介護支援専門員研修会開催数	回	1	1	1	1	2	1
介護保険事業の普及啓発	介護保険・高齢者福祉ガイド発行部数	部	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	介護保険のびき(小冊子)発行部数	部	13,500	12,000	11,500	13,500	10,000	9,250
	出前講座開催回数	回	25	20	20	9	7	13
	出前講座参加人数	人	1,400	1,000	1,000	203	157	423
	市民公開講座受講者数	人	500	500	500	158	48	400
介護保険利用者負担助成事業	認定者数	人	200	200	200	120	130	135
介護老人福祉施設利用者負担対策事業	認定者数	人	37	39	41	42	54	58

施策名	指標	単位	計画値			実績値		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度 (見込)
介護給付等費用適正化事業	認定調査結果確認件数	件	7,105	7,600	7,600	5,923	6,316	6,385
	ケアプラン点検事業所数	か所	40	40	40	31	40	35
	住宅改修等の現地調査件数	件	60	60	60	50	60	60
	縦覧点検・医療情報との突合等件数	件	20,520	20,520	20,520	19,599	28,481	25,000
	介護給付費通知送付数	件	70,000	72,000	74,000	69,303	72,248	76,500
要介護認定適正化事業	要介護認定適正化研修	回	1	-	1	1	-	1
家族介護者の相談	地域包括支援センター延相談件数	件	22,700	22,900	23,100	30,651	35,968	35,968
	在宅介護支援センター延相談件数	件	16,800	17,000	17,200	22,063	20,555	20,555
介護用品の支給等	実支給人数	人	2,003	2,133	2,265	1,894	2,045	2,148
家族介護慰労金の支給	延支給人数	件	2	2	2	1	3	3
ファミリー・サポート・センター	実利用会員数	人	515	528	538	550	573	593
	実協力会員数	人	182	182	182	190	188	188
	利用件数	件	3,914	4,013	4,089	3,713	3,845	4,032
認知症家族交流会	認知症家族交流会開催数	回	6	6	6	6	6	6
	延参加者数	人	115	115	115	59	59	60
認知症相談事業	相談件数	件	80	80	80	56	83	152
認知症訪問支援サービス	延利用件数	件	330	416	524	363	360	391
やすらぎ支援員訪問事業	登録者数	人	59	63	66	63	66	71
SOSネットワーク	依頼件数	件	38	40	42	36	34	37
徘徊高齢者家族支援サービス事業	利用人数	人	55	60	65	61	66	80
老人福祉センター	延年間利用者数	人	366,000	374,000	382,000	340,270	338,045	344,468
老人憩の家	施設数	か所	41	41	41	40	37	37
	延年間利用者数	人	51,000	51,000	51,000	53,308	51,409	51,409
老人クラブ	クラブ数	クラブ	263	263	263	262	262	259
	会員数	人	14,400	14,400	14,400	14,130	13,940	13,473
老人生きがい広場	施設数	か所	7	7	7	7	5	5
	延利用者数	人	18,300	18,300	18,300	18,090	14,564	14,564

第1部 計画の策定にあたって

施策名	指標	単位	計画値			実績値		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度 (見込)
市民スポーツ教室	教室数	教室	8~9	8~9	8~9	9	9	7
	延利用者数	人	1,300	1,300	1,300	1,325	1,487	1,155
ひとり暮らし高齢者等 地域交流促進事業	延補助金交付団体数	団体	15	15	15	7	10	9
	延参加高齢者数	人	1,000	1,000	1,000	433	560	742
ふなばし市民大 「いきいき学部」	実学生数	人	375	375	375	362	352	386
	延講座数	件	350	350	350	364	340	342
公民館の高齢者対象講座	高齢者学級数	学級	26	26	26	26	26	26
	高齢者対象講座数	講座	55	55	55	52	54	56
	実参加者数	人	3,500	3,500	3,500	3,724	3,847	3,900
	高齢者対象講座の実参加者数	人	4,300	4,300	4,300	4,464	4,648	5,040
相談窓口の周知	地域包括支援センター延相談件数	件	22,700	22,900	23,100	30,651	35,968	35,968
	在宅介護支援センター延相談件数	件	16,800	17,000	17,200	22,063	20,555	20,555
認知症についての地域住民 及び支援関係者への広報・ 啓発活動	認知症サポーター延受講者数	人	3,000	3,000	3,000	4,111	15,719	10,000
	キャラバン・メイト養成研修の開催 回数	回	1	0	1	1	0	0
認知症予防教室	延参加人数	人	300	300	300	281	431	659
認知症予防講演会	実参加人数	人	200	200	200	139	-	-
認知症高齢者への サービス提供	地域包括支援センター成年後見相 談件数	件	750	750	750	1,599	1,193	1,560
	地域包括支援センター(市長申立) 調査件数	件	110	110	110	123	121	133
	市長申し立て件数	件	35	35	35	22	22	22
在宅介護支援教室	開催回数	回	80	80	80	96	75	80
地域介護予防活動支援事業	延参加人数	人	250	250	250	77	72	84
特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査受診率	%	54.0	57.0	60.0	48.9	48.5	52.5
	特定保健指導実施率	%	45.0	50.0	60.0	29.5	27.0	30.0
後期高齢者健康診査	後期高齢者健康診査受診率	%	51.0	51.0	51.0	52.0	51.6	54.3
高齢者いきいき健康教室	実参加高齢者数	人	570	570	570	569	673	701
ひとり暮らし高齢者いきいき 健康教室	実参加高齢者数	人	180	180	180	184	186	184

第1部

計画の策定にあたって

施策名	指標	単位	計画値			実績値		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度 (見込)
高齢者健やか活動支援事業	開催回数	回	7	7	7	5	4	4
	延参加人数	人	400	400	400	179	95	148
健康教育	健康教育開催回数	回	421	421	421	534	546	542
	延参加者数	人	12,105	12,105	12,105	14,088	16,119	15,660
健康相談	健康相談開催回数	回	800	800	800	764	684	690
	延利用者数	人	12,500	12,500	12,500	11,492	11,777	12,420
在宅医療推進のための連携体制の構築	ひまわりネットワークの症例検討会等の開催回数	回	18	18	18	30	31	29
かかりつけ医等の推進	かかりつけ医と言える医師を近所に有する市民の割合(65歳以上)	%	-	53.1	-	-	48.3	-
地域リハビリテーションの推進	リハビリテーション提供機関マップ配付数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
高齢者住宅改造資金の助成	助成件数	件	107	114	121	91	115	122
高齢者住宅整備資金の貸付	貸付件数	件	1	1	1	0	0	1
住宅改修支援事業	「理由書」作成件数	件	180	210	250	73	120	100
高齢者支援協力バス	利用登録者数(累計)	人	5,250	5,500	5,750	5,533	5,913	6,200
	延利用者数	人	17,500	17,500	17,500	20,807	20,983	21,000
バス停留所施設整備基本計画策定、バス停留所施設整備	バス停留所施設設置か所数	か所	20	20	20	25	20	19
緊急通報装置の設置	設置台数	台	1,644	1,721	1,791	1,443	1,578	1,709
	熱中症注意喚起	回	3,672	3,843	3,999	3,460	-	-
声の電話訪問	実利用者数	人	70	74	77	50	60	61
	訪問回数	回	3,360	3,555	3,750	2,558	2,882	2,928
郵便局員訪問事業	実利用者数	人	2	2	2	2	3	2
軽度生活援助員の派遣	実利用者数	人	741	776	808	697	656	671
	派遣時間数	時間	19,933	20,874	21,735	20,400	19,642	20,063
高齢者等食の自立支援事業	配食サービス延配食数	食	19,833	20,830	21,606	11,903	10,625	11,002
	配食サービス登録者数	人	179	188	195	152	139	144
	栄養管理サービス訪問回数	回	706	742	770	801	710	733
	栄養管理サービス利用者数	人	98	103	107	96	96	99
寝具乾燥消毒サービス	実利用人数	人	130	136	142	142	153	163
	延派遣回数	回	1,170	1,224	1,278	1,236	1,314	1,402

第1部 計画の策定にあたって

施策名	指標	単位	計画値			実績値		
			27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度 (見込)
日常生活用具の給付	自動消火装置給付数	件	28	29	31	9	15	15
	電磁調理器給付数	件	35	37	38	24	42	42
	シルバーカー給付数	件	43	44	45	47	86	89
杖の支給	支給本数	本	243	249	254	339	425	430
補聴器購入費用助成事業	件数	件	57	59	60	72	67	74
高齢者福祉タクシー	延交付者数	人	6,502	6,912	7,399	6,673	7,193	7,743
	延利用枚数	枚	47,731	50,741	53,875	47,532	50,473	54,187
訪問理美容サービス	実利用者数	人	17	18	19	24	24	26
	延訪問回数	回	37	40	42	44	59	64
緊急一時支援事業	延派遣回数	回	46	48	50	21	32	35
高齢者虐待防止の体制	運営委員会開催回数	回	2	2	2	2	2	2
	担当者会議開催回数	回	12	12	12	12	12	12
高齢者虐待防止の周知と啓発	虐待に係る相談件数	件	750	750	750	912	1,524	1,212
成年後見制度利用支援事業	後見人報酬助成件数	件	38	40	42	54	65	71
成年後見制度普及事業	開催回数	回	2	2	2	2	2	2
	参加者数	人	300	300	300	110	101	101
振り込め詐欺や悪質商法等の被害未然防止対策	出前講座	回	65	65	65	31	28	30
	老人福祉センター定期出張相談・啓発	回	56	56	56	54	56	56
ミニデイサービス事業補助金交付事業	実施回数	回	606	606	606	605	624	676
ふれあいいきいきサロン事業補助金事業	実施回数	回	604	664	664	667	589	687
保健と福祉の総合相談窓口事業	延相談件数	件	6,000	6,000	6,000	13,300	13,767	14,250
ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業	見守り対象高齢者数	人	1,479	1,548	1,612	2,296	2,652	2,766
	補助金交付団体数	団体	25	26	27	35	38	40

第2節 船橋市介護保険事業の動向

介護保険事業の動向（平成12～28年度）について、以下の3つの指標データから概観します。

- 第1号被保険者数
- 要介護認定者数（及び要介護認定者率）
- 給付費（年度集計）

1 3指標データからみた動向

第1号被保険者数については、平成12年度の69,074人から平成28年度には146,584人にまで増加、また、要介護認定者数についても同期間に6,065人から23,981人にまで増加し、結果として要介護認定者率は8.8%から16.4%に上昇しています。

給付費については、平成12年度の約77億円から平成28年度の約330億円にまで増加しています。

給付費に占める施設サービス給付費の割合は、平成12年度の60.9%から平成28年度には27.9%にまで縮小しており、本市における給付費構造が“施設主体”から“在宅生活主体”へシフトしている状況がうかがえます。

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
第1号被保険者数（人）	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	132,957	138,647	143,210	146,584		
認定者数（人）	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	20,182	21,722	22,959	23,981		
構成比	要支援	要支援1	604	958	1,478	1,567	2,036	2,420	2,664	2,774	2,900
		要支援2			1,330	2,400	2,535	2,582	2,904	3,076	3,155
	要介護1	1,578	3,254	3,517	3,031	3,869	4,475	4,924	5,251	5,543	
	要介護2	1,166	1,832	2,157	2,562	3,334	3,472	3,773	3,997	4,148	
	要介護3	954	1,392	1,863	2,368	2,551	2,650	2,743	2,983	3,228	
	要介護4	921	1,445	1,738	2,093	2,231	2,434	2,488	2,611	2,730	
要介護5	842	1,239	1,303	1,527	2,042	2,149	2,226	2,267	2,277		
認定者率	8.8%	12.1%	13.7%	13.5%	14.6%	15.2%	15.7%	16.0%	16.4%		
構成比	要支援	要支援1	10.0%	9.5%	11.0%	10.1%	10.9%	12.0%	12.3%	12.1%	12.1%
		要支援2			9.9%	15.4%	13.6%	12.8%	13.4%	13.4%	13.2%
	要介護1	26.0%	32.2%	26.3%	19.5%	20.8%	22.2%	22.7%	22.9%	23.1%	
	要介護2	19.2%	18.1%	16.1%	16.5%	17.9%	17.2%	17.4%	17.4%	17.3%	
	要介護3	15.7%	13.8%	13.9%	15.2%	13.7%	13.1%	12.6%	13.0%	13.5%	
	要介護4	15.2%	14.3%	13.0%	13.5%	12.0%	12.1%	11.5%	11.4%	11.4%	
要介護5	13.9%	12.2%	9.7%	9.8%	11.0%	10.6%	10.2%	9.9%	9.5%		
給付費（百万円）	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	28,521	30,280	32,021	32,951		
構成比	居宅・地域系サービス	2,966	7,519	10,305	13,215	17,280	18,677	20,286	21,482	21,960	
	施設サービス	4,682	6,260	6,275	7,121	8,073	8,374	8,466	8,849	9,178	
	その他	42	116	750	1,031	1,339	1,470	1,529	1,690	1,812	
構成比	居宅・地域系サービス	38.6%	54.1%	59.5%	61.8%	64.7%	65.5%	67.0%	67.1%	66.6%	
	施設サービス	60.9%	45.1%	36.2%	33.3%	30.2%	29.4%	28.0%	27.6%	27.9%	
	その他	0.5%	0.8%	4.3%	4.8%	5.0%	5.2%	5.0%	5.3%	5.5%	

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

※その他には高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付、審査支払手数料等を含める

2 3指標データの変化と相関

前掲の3指標について、平成12年度値を100.0とする変化指数として経年動向を示すと以下のとおりです。

第1号被保険者の伸び（平成28年度 212.2%）に比べ、認定者の伸び（395.4%）が急であることがわかります（このため、前記のとおり認定者率が上昇しています）。

給付費の伸び（平成28年度 428.5%）についてみると、認定者数の変化曲線と極めて似た動向を示していることがわかります。

また、第1号被保険者一人当たり給付費については、第1号被保険者数が増加していることから介護給付費と比べなだらかに増加しています。

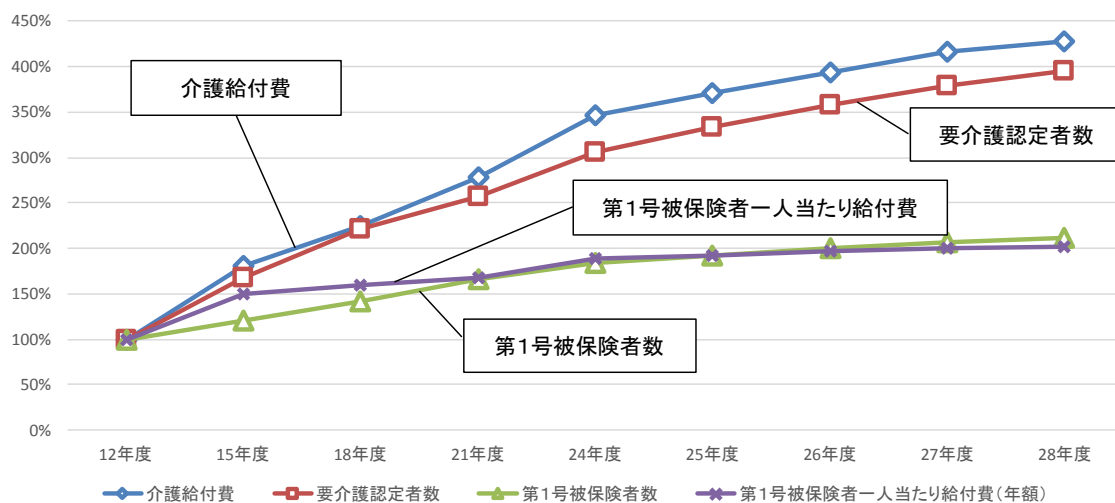
これらの指標を整理すると、給付費の動向と認定者数の傾向との間には、相関関係があると考えられます。

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号被保険者数（人）	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	132,957	138,647	143,210	146,584
変化指数		120.6%	141.9%	166.4%	184.2%	192.5%	200.7%	207.3%	212.2%
認定者数（人）	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	20,182	21,722	22,959	23,981
変化指数		166.9%	220.7%	256.4%	306.6%	332.8%	358.2%	378.5%	395.4%
給付費（百万円）	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	28,521	30,280	32,021	32,951
変化指数		180.7%	225.3%	277.9%	347.1%	370.9%	393.8%	416.4%	428.5%
第1号被保険者一人当たり給付費（円）（年額）	111,330	166,761	176,751	185,884	209,829	214,513	218,396	223,595	224,793
変化指数		149.8%	158.8%	167.0%	188.5%	192.7%	196.2%	200.8%	201.9%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点

※給付費は年度末時点の実績値

主要指標の動向（平成12年度=100%）



第3節 第6期事業計画値の検証

1 第1号被保険者

第1号被保険者について計画値を検証すると、平成27年度及び平成28年度ともに全体数でほぼ同数となっています。また、65歳から74歳までの高齢者と75歳以上の高齢者の割合をみても計画値に対して差が1%未満であり計画値と実績値は、ほぼ同等の結果となっています。

被保険者数	平成27年度					平成28年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
65～74歳	79,853	55.8%	79,870	55.8%	100.02%	79,058	53.9%	79,036	53.9%	99.97%
75歳以上	63,327	44.2%	63,340	44.2%	100.02%	67,537	46.1%	67,548	46.1%	100.02%
合計	143,180	100.0%	143,210	100.0%	100.02%	146,595	100.0%	146,584	100.0%	99.99%

※各年度9月末時点

2 要介護（要支援）認定者

要介護認定者の総数について、計画値に対し実績値が平成27年度は2.5%、平成28年度は5.7%下回っています。

内訳構造については、「要介護認定の適正化に関する評価指標」をもとに算出した平均介護度によると、計画値と実績はほぼ同等の結果となっています。

認定者数	平成27年度					平成28年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
要支援1	3,015	12.8%	2,774	12.1%	92.0%	3,385	13.3%	2,900	12.1%	85.7%
要支援2	3,107	13.2%	3,076	13.4%	99.0%	3,320	13.1%	3,155	13.2%	95.0%
要介護1	5,538	23.5%	5,251	22.9%	94.8%	6,201	24.4%	5,543	23.1%	89.4%
要介護2	4,033	17.1%	3,997	17.4%	99.1%	4,302	16.9%	4,148	17.3%	96.4%
要介護3	2,856	12.1%	2,983	13.0%	104.4%	2,960	11.6%	3,228	13.5%	109.1%
要介護4	2,647	11.2%	2,611	11.4%	98.6%	2,805	11.0%	2,730	11.4%	97.3%
要介護5	2,344	10.0%	2,267	9.9%	96.7%	2,460	9.7%	2,277	9.5%	92.6%
合計	23,540	100.0%	22,959	100.0%	97.5%	25,433	100.0%	23,981	100.0%	94.3%
平均介護度※	1.9871		2.0108		101.2%	1.9549		2.0057		102.6%

※各年度9月末時点

※「要介護認定の適正化に関する評価指標」による

$((\text{要支援1} + \text{要支援2}) * 0.375 + (\text{要介護1} * 1 + \text{要介護2} * 2 + \text{要介護3} * 3 + \text{要介護4} * 4 + \text{要介護5} * 5)) / \text{総認定者数}$

3 介護サービスの給付費 ～ 平成27～28年の動向

(1) 給付費の計画値と実績値

各サービスの給付費の計画値と実績値は、以下のとおりとなっており、平成27年度から平成28年度にかけて実績値は、約70%から約130%の範囲で推移しています。

(千円)

		予防給付(要支援1～2)		介護給付(要介護1～5)		合計		実績変化指数(H27⇒H28)					
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	予防給付	合計				
居宅(介護予防)サービス等	訪問介護	計画値	296,467	151,737	3,221,278	3,266,998	3,517,745	3,418,735	予防給付	37.6%	合計	96.4%	
		実績値	277,359	104,406	3,669,187	3,698,405	3,946,546	3,802,811	介護給付	100.8%			
	訪問入浴介護	計画値	3,830	4,014	199,216	199,625	203,046	203,639	予防給付	80.7%	合計	101.7%	
		実績値	252	204	242,047	246,137	242,299	246,341	介護給付	101.7%			
	訪問看護	計画値	32,802	39,277	557,628	620,646	590,430	659,923	予防給付	122.7%	合計	112.8%	
		実績値	28,236	34,658	628,263	706,167	656,499	740,826	介護給付	112.4%			
	訪問リハビリテーション	計画値	10,267	10,966	215,818	236,523	226,085	247,489	予防給付	98.1%	合計	111.9%	
		実績値	16,106	15,804	262,263	295,711	278,369	311,515	介護給付	112.8%			
	通所介護	計画値	663,192	380,589	4,704,523	3,303,064	5,367,715	3,683,653	予防給付	39.5%	合計	70.4%	
		実績値	514,492	203,018	4,706,413	3,471,156	5,220,905	3,674,175	介護給付	73.8%			
	通所リハビリテーション	計画値	67,047	72,782	965,656	1,050,541	1,032,703	1,123,323	予防給付	140.4%	合計	107.6%	
		実績値	66,435	93,296	984,410	1,037,001	1,050,845	1,130,297	介護給付	105.3%			
	福祉用具貸与	計画値	38,866	42,973	872,236	943,832	911,102	986,805	予防給付	120.2%	合計	105.5%	
		実績値	39,480	47,469	950,112	996,448	989,592	1,043,917	介護給付	104.9%			
	短期入所生活介護	計画値	13,224	15,223	1,245,045	1,279,168	1,258,269	1,294,391	予防給付	100.8%	合計	114.4%	
		実績値	4,467	4,505	1,041,873	1,192,507	1,046,340	1,197,011	介護給付	114.5%			
	短期入所療養介護	計画値	1,321	2,035	296,149	319,786	297,470	321,821	予防給付	117.2%	合計	101.4%	
		実績値	1,270	1,488	363,671	368,453	364,941	369,941	介護給付	101.3%			
	居宅療養管理指導	計画値	17,727	19,835	406,311	457,969	424,038	477,804	予防給付	100.0%	合計	108.6%	
		実績値	19,325	19,318	463,056	504,408	482,380	523,726	介護給付	108.9%			
特定施設入居者生活介護	計画値	135,139	147,156	2,323,278	2,534,411	2,458,417	2,681,567	予防給付	92.7%	合計	100.5%		
	実績値	80,301	74,431	1,819,267	1,834,577	1,899,568	1,909,008	介護給付	100.8%				
居宅介護支援	計画値	159,984	172,069	1,587,426	1,702,956	1,747,410	1,875,025	予防給付	65.0%	合計	101.3%		
	実績値	163,738	106,464	1,713,548	1,795,331	1,877,286	1,901,795	介護給付	104.8%				
特定福祉用具購入費	計画値	7,854	7,889	44,167	44,886	52,021	52,775	予防給付	116.6%	合計	110.4%		
	実績値	8,804	10,269	47,546	51,916	56,350	62,184	介護給付	109.2%				
住宅改修費	計画値	78,316	92,717	129,270	140,468	207,586	233,185	予防給付	97.9%	合計	106.6%		
	実績値	51,872	50,760	121,443	133,940	173,315	184,700	介護給付	110.3%				
地域密着型(介護予防)サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値			505,881	506,156	505,881	506,156	予防給付	-	合計	107.8%	
		実績値			288,647	311,263	288,647	311,263	介護給付	107.8%			
	夜間対応型訪問介護	計画値			3,910	3,975	3,910	3,975	予防給付	-	合計	97.1%	
		実績値			2,032	1,972	2,032	1,972	介護給付	97.1%			
	認知症対応型通所介護	計画値	0	0	217,600	222,978	217,600	222,978	予防給付	-	合計	82.5%	
		実績値	0	0	123,090	101,605	123,090	101,605	介護給付	82.5%			
	小規模多機能型居宅介護	計画値	5,247	5,350	311,997	405,807	317,244	411,157	予防給付	155.5%	合計	105.5%	
		実績値	6,687	10,399	331,294	346,149	337,981	356,548	介護給付	104.5%			
	認知症対応型共同生活介護	計画値	0	0	2,427,176	2,427,704	2,427,176	2,427,704	予防給付	0.0%	合計	105.9%	
		実績値	0	0	2,069,751	2,192,662	2,069,751	2,192,662	介護給付	105.9%			
	地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値			204,626	205,548	204,626	205,548	予防給付	-	合計	132.6%	
		実績値			142,862	189,464	142,862	189,464	介護給付	132.6%			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値			296,218	296,281	296,218	296,281	予防給付	-	合計	103.4%	
		実績値			233,078	240,962	233,078	240,962	介護給付	103.4%			
	看護小規模多機能型居宅介護	計画値			66,426	67,597	66,426	67,597	予防給付	-	合計	0.0%	
		実績値			0	0	0	0	介護給付	0.0%			
	地域密着型通所介護	計画値				1,817,966		1,817,966	予防給付	-	合計	-	
		実績値				1,467,123		1,467,123	介護給付	-			
	施設サービス	介護老人福祉施設	計画値			5,822,167	5,822,686	5,822,167	5,822,686	予防給付	-	合計	102.2%
			実績値			5,032,931	5,141,862	5,032,931	5,141,862	介護給付	102.2%		
介護老人保健施設		計画値			3,770,934	4,418,876	3,770,934	4,418,876	予防給付	-	合計	107.6%	
		実績値			3,352,182	3,607,231	3,352,182	3,607,231	介護給付	107.6%			
介護療養型医療施設		計画値			539,504	538,462	539,504	538,462	予防給付	-	合計	92.6%	
		実績値			463,779	429,355	463,779	429,355	介護給付	92.6%			

※各年度末時点

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

(2) 実績値の計画値に対する割合

各サービスの給付費の対計画値比率を見ると、計画値を上回ったものは居宅（介護予防）サービスのうち、「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」といった医療系サービスや「訪問介護」「訪問入浴介護」「短期入所療養介護」などでした。

一方、地域密着型サービスは、居宅サービスと比較すると計画値を大きく下回っており、サービス内容の周知及び推進が必要になります。

対計画値比率		予防給付(要支援1～2)		介護給付(要介護1～5)		合計	
		平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度
居宅 (介護 予防) サー ビス 等	訪問介護	93.6%	68.8%	113.9%	113.2%	112.2%	111.2%
	訪問入浴介護	6.6%	5.1%	121.5%	123.3%	119.3%	121.0%
	訪問看護	86.1%	88.2%	112.7%	113.8%	111.2%	112.3%
	訪問リハビリテーション	156.9%	144.1%	121.5%	125.0%	123.1%	125.9%
	通所介護	77.6%	53.3%	100.0%	105.1%	97.3%	99.7%
	通所リハビリテーション	99.1%	128.2%	101.9%	98.7%	101.8%	100.6%
	福祉用具貸与	101.6%	110.5%	108.9%	105.6%	108.6%	105.8%
	短期入所生活介護	33.8%	29.6%	83.7%	93.2%	83.2%	92.5%
	短期入所療養介護	96.1%	73.1%	122.8%	115.2%	122.7%	115.0%
	居宅療養管理指導	109.0%	97.4%	114.0%	110.1%	113.8%	109.6%
	特定施設入居者生活介護	59.4%	50.6%	78.3%	72.4%	77.3%	71.2%
	居宅介護支援	102.3%	61.9%	107.9%	105.4%	107.4%	101.4%
	特定福祉用具購入費	112.1%	130.2%	107.7%	115.7%	108.3%	117.8%
	住宅改修費	66.2%	54.7%	93.9%	95.4%	83.5%	79.2%
地域 密着 型 (介護 予防) サー ビス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			57.1%	61.5%	57.1%	61.5%
	夜間対応型訪問介護			52.0%	49.6%	52.0%	49.6%
	認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	56.6%	45.6%	56.6%	45.6%
	小規模多機能型居宅介護	127.4%	194.4%	106.2%	85.3%	106.5%	86.7%
	認知症対応型共同生活介護	0.0%	0.0%	85.3%	90.3%	85.3%	90.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護			69.8%	92.2%	69.8%	92.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			78.7%	81.3%	78.7%	81.3%
	看護小規模多機能型居宅介護			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護				80.7%		80.7%
施設 サー ビス	介護老人福祉施設			86.4%	88.3%	86.4%	88.3%
	介護老人保健施設			88.9%	81.6%	88.9%	81.6%
	介護療養型医療施設			86.0%	79.7%	86.0%	79.7%

サービス区分別給付費（介護予防を含む）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
居宅サービス			
計画値(千円):A	18,294,037	17,260,135	17,379,137
実績値(千円):B	18,285,234	17,098,248	17,410,288
実行率(%):B/A	100.0%	99.1%	100.2%
地域密着型サービス			
計画値(千円):A	4,039,081	5,959,362	6,450,275
実績値(千円):B	3,197,441	4,861,599	6,914,509
実行率(%):B/A	79.2%	81.6%	107.2%
施設サービス			
計画値(千円):A	10,132,605	10,780,024	12,260,306
実績値(千円):B	8,848,892	9,178,449	9,514,324
実行率(%):B/A	87.3%	85.1%	77.6%
合計			
計画値(千円):A	32,465,723	33,999,521	36,089,718
実績値(千円):B	30,331,567	31,138,296	33,839,122
実行率(%):B/A	93.4%	91.6%	93.8%

※給付費は年度末時点の実績値

※平成29年度は5月～9月分の実績より見込み

※合計額に高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、市町村特別給付、
特定入所者介護サービス費等は含まず

第4節 将来フレーム

1 総人口・高齢者人口の将来推計

本市は、平成15年には中核市へ移行し、平成29年度では人口635,249人を擁する都市へと発展してきました。

総人口は、今後も緩やかな増加傾向で推移し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には636,122人にまで増加し、その後減少傾向に転ずるものと推計されます。

一方、高齢者人口は、昭和30年代からの人口急増期に市域に移り住んだ方々が高齢期に達してきていることもあり、急速に増加しています。

また、団塊の世代が高齢期を迎えたため、高齢者人口は総人口の伸びを上回るペースで増加し、平成32年には75歳以上の高齢者が65歳から74歳までの高齢者の数を上回っていくと推計されます。

高齢化率は、平成29年の23.5%から平成57年には30.4%にまで上昇することが推計されます。

(人)

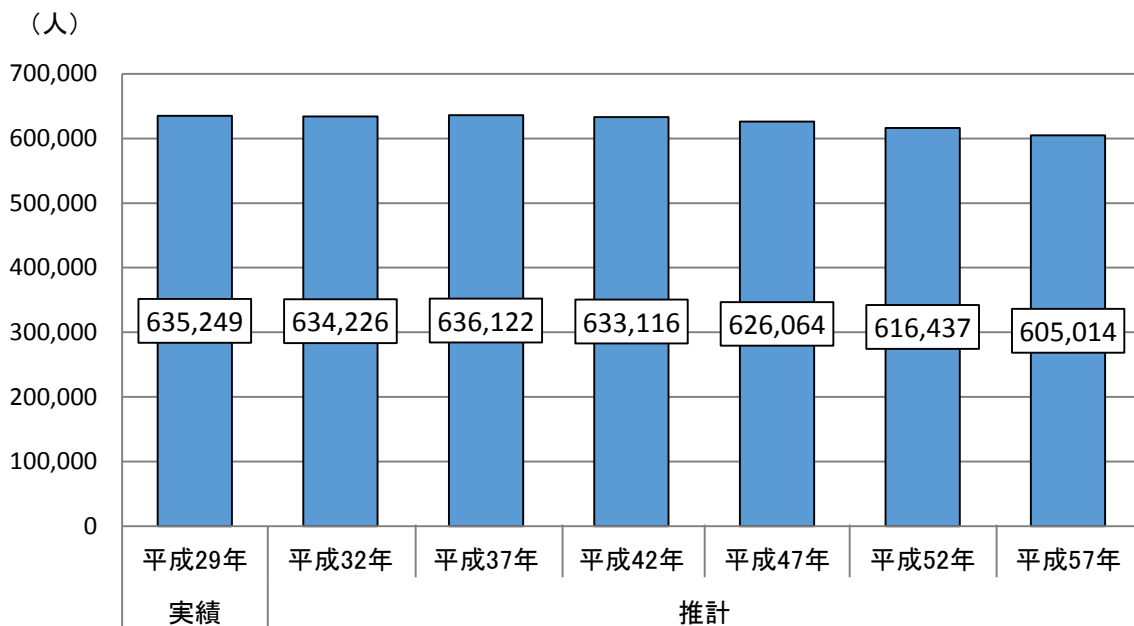
船橋市	実績	推計					
	平成29年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
総人口	635,249	634,226	636,122	633,116	626,064	616,437	605,014
0～39歳人口	268,592	259,511	254,154	254,246	253,432	248,206	239,598
	42.3%	40.9%	40.0%	40.2%	40.5%	40.3%	39.6%
40～64歳人口	217,056	221,907	228,244	222,134	206,908	189,175	181,437
	34.2%	35.0%	35.9%	35.1%	33.0%	30.7%	30.0%
(再掲) 15～64歳人口	401,757	399,191	404,965	402,380	386,989	363,040	346,807
	63.2%	62.9%	63.7%	63.6%	61.8%	58.9%	57.3%
高齢者人口 (65歳以上)	149,601	152,808	153,724	156,736	165,724	179,056	183,979
	23.5%	24.1%	24.2%	24.8%	26.5%	29.0%	30.4%
65～74歳	77,637	72,628	59,649	62,935	78,333	92,688	89,551
	12.2%	11.5%	9.4%	9.9%	12.5%	15.0%	14.8%
75歳以上	71,964	80,180	94,075	93,801	87,391	86,368	94,428
	11.3%	12.6%	14.8%	14.8%	14.0%	14.0%	15.6%

※実績値は住民基本台帳による（平成29年10月1日時点）

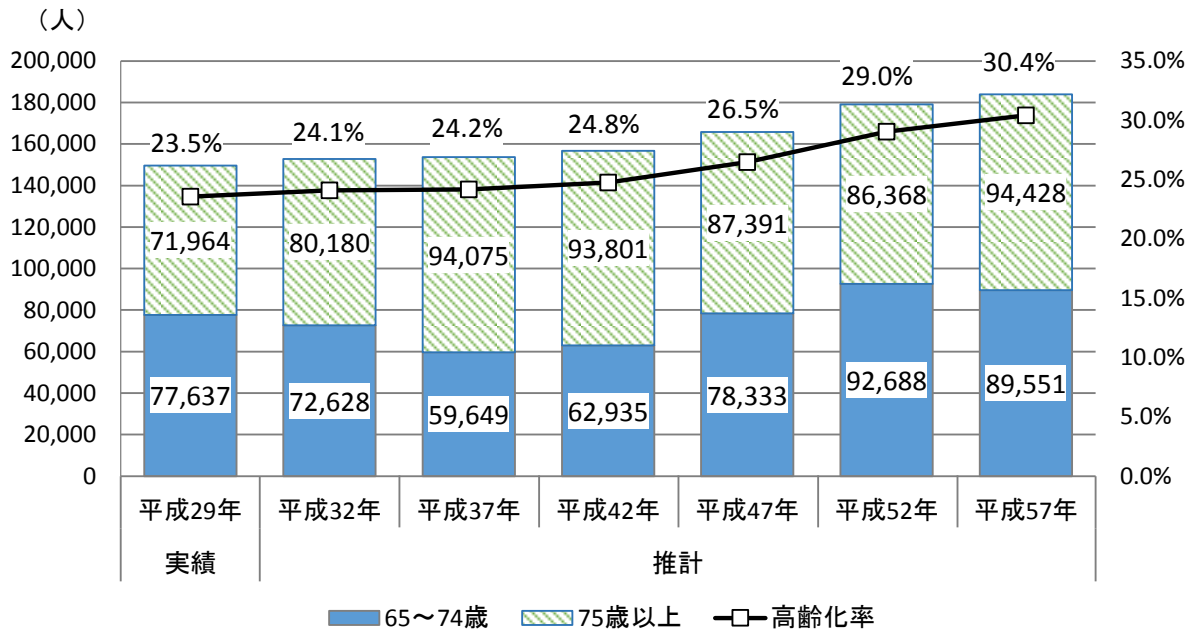
※推計値は船橋市人口ビジョン策定基礎データを加工し作成

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

総人口の推計



高齢者人口と高齢化率の推計



2 ひとり暮らし高齢者数と認知症高齢者数の将来推計

(1) ひとり暮らし高齢者数

ひとり暮らし高齢者数については、高齢者人口の増加や核家族化の進行等により、平成29年度の38,633人から平成37年度には47,286人にまで増加するものと見込んでいます。

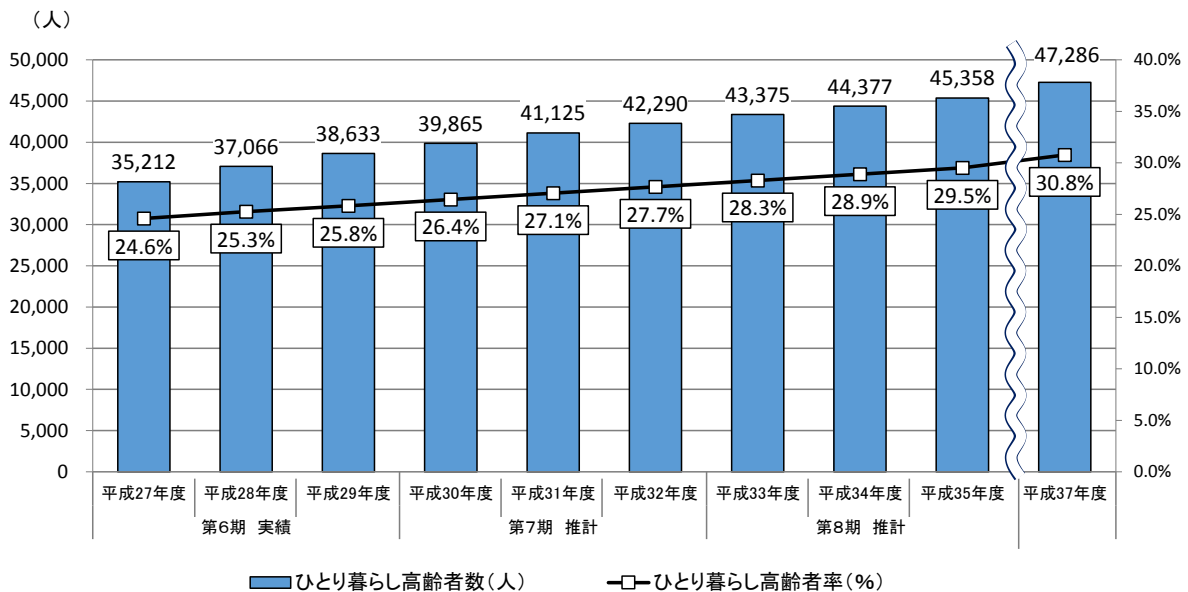
区分	第6期 実績			第7期 推計			第8期 推計			平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
ひとり暮らし高齢者数(人)	35,212	37,066	38,633	39,865	41,125	42,290	43,375	44,377	45,358	47,286
高齢者人口(人)	143,197	146,682	149,601	150,769	151,986	152,808	153,312	153,503	153,619	153,724
ひとり暮らし高齢者率(%)	24.6%	25.3%	25.8%	26.4%	27.1%	27.7%	28.3%	28.9%	29.5%	30.8%

※実績値は住民基本台帳（各年度10月1日時点）

※高齢者人口、ひとり暮らし高齢者率の推計値は実績から推計、ひとり暮らし高齢者数の推計値は高齢者人口とひとり暮らし高齢者率から推計（各年度10月1日時点）

※ひとり暮らし高齢者率の値は、四捨五入した値を表記

ひとり暮らし高齢者数とひとり暮らし高齢者率の推計



(2) 認知症高齢者数

認知症高齢者数については、高齢者人口や要介護認定者数の増加に伴い、平成29年度の15,685人から平成37年度には23,952人にまで増加するものと見込んでいます。

区分	第6期 実績			第7期 推計			第8期 推計			平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
認知症高齢者数(人)	13,189	14,125	15,685	16,768	17,872	18,942	19,981	20,984	21,978	23,952
高齢者人口(人)	143,197	146,682	149,601	150,769	151,986	152,808	153,312	153,503	153,619	153,724
認知症高齢者率(%)	9.2%	9.6%	10.5%	11.1%	11.8%	12.4%	13.0%	13.7%	14.3%	15.6%

※「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上を「認知症高齢者」として集計

※実績値は住民基本台帳による(各年度10月1日時点)

※高齢者人口、認知症高齢者率の推計値は実績から推計、認知症高齢者数の推計値は高齢者人口と認知症高齢者率から推計(各年度10月1日時点)

※認知症高齢者率の値は、四捨五入した値を表記

認知症高齢者数と認知症高齢者率の推計

